

令和4年度

天草市公営企業会計
決算審査意見書

天草市監査委員

天監第63号
令和5年8月4日

天草市長 馬場 昭治 様

天草市監査委員 富田 善三郎

天草市監査委員 福岡 耕二

天草市監査委員 下田 昇一郎

令和4年度天草市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度天草市公営企業会計決算（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）を審査しましたので、天草市監査基準第14条第4項の規定に基づき意見を提出します。

目 次

令和4年度天草市公営企業会計決算審査意見書		ページ
第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
	【病院事業会計】	5
1	総括的意見	6
2	事業の概要について	6
3	予算の執行状況について	8
4	経営成績について	10
5	財政状態について	12
6	資金状況について	14
	参考資料「経営及び財務分析表」	15
	【水道事業会計】	17
1	総括的意見	18
2	事業の概要について	18
3	予算の執行状況について	20
4	経営成績について	21
5	財政状態について	23
6	資金状況について	25
	参考資料「経営及び財務分析表」	26
	【下水道事業会計】	29
1	総括的意見	30
2	事業の概要について	30
3	予算の執行状況について	32
4	経営成績について	34
5	財政状態について	36
6	資金状況について	37
7	セグメント情報	39
	参考資料「経営及び財務分析表」	40

◎注意事項

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 %値は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入している。
- 3 参考資料「経営及び財務分析表」中の『令和3年度公企年鑑』の数値は、総務省の令和3年度地方公営企業年鑑に掲載されている数値を用いて算出している。

令和4年度天草市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度天草市病院事業会計決算
令和4年度天草市水道事業会計決算
令和4年度天草市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月4日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から審査に付された決算その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかの検証に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合に加え、必要に応じて関係各課から資料の提出や関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に適合し、かつ正確に作成されており、予算の執行状況、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計ごとの審査の結果は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 総括的意見

天草市病院事業(以下「病院事業」という。)が運営する4つの市立病院は、市民の健康と福祉の増進のため、一般医療はもとより不採算医療に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症に対する診療も積極的に行うなど、市民が必要とする安全で安心な医療の提供に努めており、天草地域の中核的な医療機関としての役割を担っている。

病院事業の令和4年度決算は736,440,625円の純利益となり、前年度(767,254,308円の純利益)と比べて30,813,683円(4.0%)と利益が減少したが、昨年に続き経常利益が計上された。これは、診療報酬の割増がある新型コロナウイルス感染症罹患者の入院の受入れ増加や、新型コロナウイルス関連の検査等の増加などが主な要因である。

病院事業の経営については、平成22年度の地方公営企業法全部適用移行後には黒字を計上していたが、平成28年度からは赤字決算が続いていた。令和2年度から新型コロナウイルス感染症の対策による国庫補助金の増加により黒字を計上したが、令和5年5月8日より季節性インフルエンザ等と同等の5類感染症へ移行し、補助金等が大きく減少することとなり、収益が減少することが見込まれる。全国的な人口減少の中、今後は新型コロナウイルス感染症により減少した患者数を如何に増加させるのかを検討していただきたい。今年度は昨年度と比較して新型コロナウイルス感染症罹患者数の増加により、外来患者数は患者の受診控え等により減少しているが、入院患者は増加した。そのため医業収益は前述の診療報酬割増があり大きく増加している。また、医業費用については、新型コロナウイルス感染症患者の受入れのために薬品や材料等の購入量が増加し、費用も増加している。しかし、各病院の薬品や材料など共同購入により費用削減に努めていることなどで医療損失の幅は小さくなっている。今後も薬品や材料以外にも共同購入による経費削減、医業収益対職員給与比率が、令和3年度公営企業年鑑の数値と比較して27ポイントも高い人件費の割合の減少、各病院の経営に関する情報を職員全てで共有し、職員の経営に関する意識向上を進められ、収益と費用のバランスの立て直しや、事務の効率化を進められたい。

令和元年12月に「天草地域医療構想調整会議」にて、市立4病院の病床数の削減、病院機能及び診療体制の見直しを行うことが合意され、令和3年3月に病院の病床数が削減された。その内容が国による助言や集中的な支援を受けられる「地域医療構想の実現に向けた重点支援地域」の選定を受け、また、令和3年4月より「コンパクトで高機能な医療提供体制の構築を図り、各病院を機能連携したうえで持続可能な医療提供体制を確保するとともに、加えて高機能化による経営改善を図る」ことを柱とした「第4期天草市立病院経営改革プラン」による経営改革に取り組んでおり、今後も国や県のサポートを受け、着実に進められたい。

今後、4病院それぞれの地域での実情も考慮し、役割の明確化、独自の特色を生かした取り組みを構築し、各病院を機能連携した上で、経営の効率化や質の高い医療サービスの提供が行われ、将来的に持続可能な医療提供体制が確保されることにより、天草医療圏における市立病院としての役割が果たされていくことを望むものである。

2 事業の概要について

令和4年度における4病院の入院患者数は63,280人、外来患者数は120,716人、合計183,996人となっている。新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ増加のため前年度に比べると、入院患者数で4,333人増加しているが、外来患者数で738人減少している。また、入院患者数の許可病床数に対する病床利用率は67.2%で、前年度より4.6ポイント上がっている。

各病院の入院患者数等については、次のとおりである。

牛深市民病院の入院患者数は29,066人、外来患者数は47,866人、合計76,932人となっている。前年度に比べると、入院患者数で1,326人増加、外来患者数で359人減少している。病床利用率は67.5%で、前年度に比べると3.1ポイント上がっている。

栖本病院の入院患者数は5,418人、外来患者数は17,214人、合計22,632人となっている。結核病棟は新型コロナウイルス感染症専用病棟として運用し、結核患者の受入れを停止している。前年度に比べると、入院患者数で553人、外来患者数で1,275人増加している。病床利用率は33.7%で、前年度より3.4ポイント上がっている。

新和病院の入院患者数は9,073人、外来患者数は24,913人、合計33,986人となっている。前年度に比べると、入院患者数で918人増加し、外来患者数で902人減少している。病床利用率は82.9%で、前年度より8.4ポイント上がっている。

河浦病院の入院患者数は19,723人、外来患者数は30,723人、合計50,446人となっている。前年度に比べると、入院患者数で1,536人増加し、外来患者数で752人減少している。病床利用率は81.9%で、前年度より6.4ポイント上がっている。

令和4年度末現在における職員数と業務量、最近5年間の年間患者数の推移は、次のとおりである。

○職員数

(単位：人)

病院	区分	定数内職員数				定数外職員数				計
		医師	技師	看護師	事務	看護師	看護補助	事務	その他	
牛深市民病院		5	24	58	5	18	26	18	13	167
栖本病院		2	5	17	3	5	3	1	7	43
新和病院		3	6	18	4	7	7	1	20	66
河浦病院		5	8	29	5	14	18	5	4	88
経営管理課		0	0	0	5	0	0	0	0	5
計		15	43	122	22	44	54	25	44	369

※定数外職員数[その他]の内訳：調理員22、検査技師2、医療技術補助14、作業員3、清掃員2、運転手1

○業務量

(単位：人・床・%)

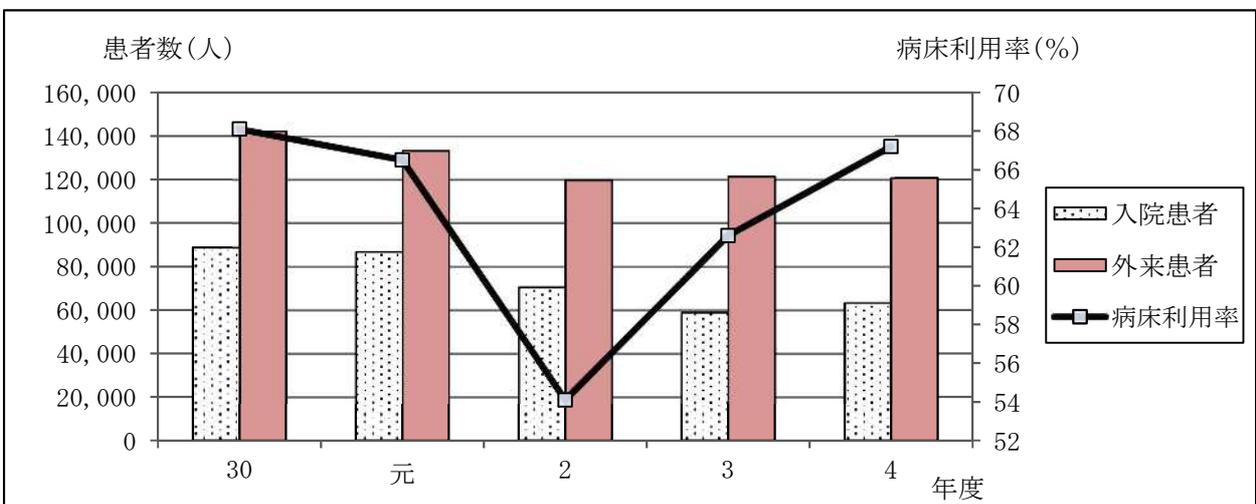
区分	入院患者	入院患者			外来患者	合計	
		一般	療養	結核			
令和4年度	人数	63,280	41,211	22,069	0	120,716	183,996
	一日平均	173.4	112.9	60.5	0.0	412.0	585.4
	許可病床数	258	165	73	20	-	258
	病床利用率	67.2	68.4	82.8	0.0	-	67.2
令和3年度	人数	58,947	37,749	21,198	0	121,454	180,401
	一日平均	161.5	103.4	58.1	0.0	414.5	576.0
	許可病床数	258	165	73	20	-	258
	病床利用率	62.6	62.7	79.6	0.0	-	62.6
増減	人数	4,333	3,462	871	0	△738	3,595
	一日平均	11.9	9.5	2.4	0.0	△2.5	9.4
	許可病床数	0	0	0	0	-	0

※令和4年度：入院病床稼働日数365日、外来日数293日

※令和3年度：入院病床稼働日数365日、外来日数293日

※病床利用率：入院患者数÷(許可病床数×稼働日数)×100

○年間患者数、病床利用率の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和4年度の病院事業収益(税込み)は、予算額4,368,733,000円に対して決算額は4,670,219,893円で、収入率は106.9%である。

病院事業費用(税込み)は、予算額4,048,487,000円に対して決算額は3,874,342,576円で、執行率は95.7%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
病院事業収益	4,368,733,000	100.0	4,670,219,893	100.0	301,486,893	106.9
医業収益	3,322,310,000	76.0	3,050,312,872	65.3	△ 271,997,128	91.8
医業外収益	1,046,411,000	24.0	1,619,907,021	34.7	573,496,021	154.8
特別利益	12,000	0.0	0	-	△ 12,000	0.0

区 分	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法の 規定による繰越額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
病院事業費用	4,048,487,000	100.0	3,874,342,576	100.0	0	95.7
医業費用	3,986,042,000	98.5	3,820,545,487	98.6	0	95.8
医業外費用	61,637,000	1.5	53,797,089	1.4	0	87.3
特別損失	8,000	0.0	0	-	0	0.0
予備費	800,000	0.0	0	-	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和4年度の資本的収入(税込み)は、予算額636,021,000円に対して決算額は541,078,850円で、収入率は85.1%である。内訳として、企業債が217,200,000円で、病院ごとでは牛深市民病院のデジタルX線TVシステム等で47,000,000円、栖本病院の空調設備改修工事等で57,000,000円、新和病院のX線間接変換FPD装置等で15,200,000円、河浦病院の照明外電気設備改修工事等の98,000,000円である。他会計負担金は157,711,000円で、病院ごとでは、牛深市民病院103,606,000円、栖本病院8,154,000円、新和病院10,335,000円、河浦病院35,616,000円である。国民健康保険特別会計から補助を受ける他会計補助金は1,100,000円で、新和病院の医療機器整備に係るものである。県補助金の165,067,850円は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業など、新型コロナウイルス感染症対応に係るものと、熊本県病床機能再編推進事業に係るものである。

資本的支出(税込み)は、予算額985,834,000円に対して、決算額は808,109,684円で、執行率は82.0%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額267,030,834円は、過年度分損益勘定留保資金265,629,760円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,401,074円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
資本的収入	636,021,000	100.0	541,078,850	100.0	△ 94,942,150	85.1
企業債	300,200,000	47.2	217,200,000	40.1	△ 83,000,000	72.4
他会計負担金	157,711,000	24.8	157,711,000	29.1	0	100.0
他会計補助金	1,100,000	0.2	1,100,000	0.2	0	100.0
県補助金	177,010,000	27.8	165,067,850	30.5	△ 11,942,150	93.3

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
資本的支出	985,834,000	100.0	808,109,684	100.0	60,144,000	82.0
建設改良費	665,440,000	67.5	491,784,938	60.9	60,144,000	73.9
企業債償還金	320,394,000	32.5	316,324,746	39.1	0	98.7

(3) その他

① 債務負担行為

令和4年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事 項	期 間	限 度 額 (円)
医療事務業務委託料	令和5年度～令和8年度	409,308,000
給食業務委託料	令和5年度～令和7年度	112,068,000
オーダリングシステム等保守管理委託料	令和5年度	18,782,000
医用画像システム保守点検業務委託料	令和5年度	7,919,000
病院管理等業務委託料	令和5年度	3,494,000
医療ガス設備保守点検業務委託料	令和5年度	3,407,000
空調設備保守点検業務委託料	令和5年度	3,401,000
エレベーター等保守管理業務委託料	令和5年度	3,343,000
CTスキャナ保守業務委託料	令和5年度	2,948,000
コンピューテッドラジオグラフィ保守業務委託料	令和5年度	2,390,000
内視鏡保守点検業務委託料	令和5年度	2,098,000
排水処理槽点検業務委託料	令和5年度	1,459,000
財務会計システム保守管理委託料	令和5年度	1,250,000
消防設備保守点検業務委託料	令和5年度	1,109,000
浄化槽清掃等業務委託料	令和5年度	495,000
栄養管理システムソフトウェア保守委託料	令和5年度	212,000
人工呼吸器等保守点検業務委託料	令和5年度	176,000
臨床検査業務委託料	令和5年度	契約に定める額
酸素供給装置賃借料	令和5年度	契約に定める額
人工呼吸器賃借料	令和5年度	契約に定める額

② 企業債

企業債の借入限度額297,600,000円に対して、借入額は217,200,000円で、借入利率も年5.0%以内に対して年0.821%以内であり、いずれも令和4年度予算で定められた範囲内である。

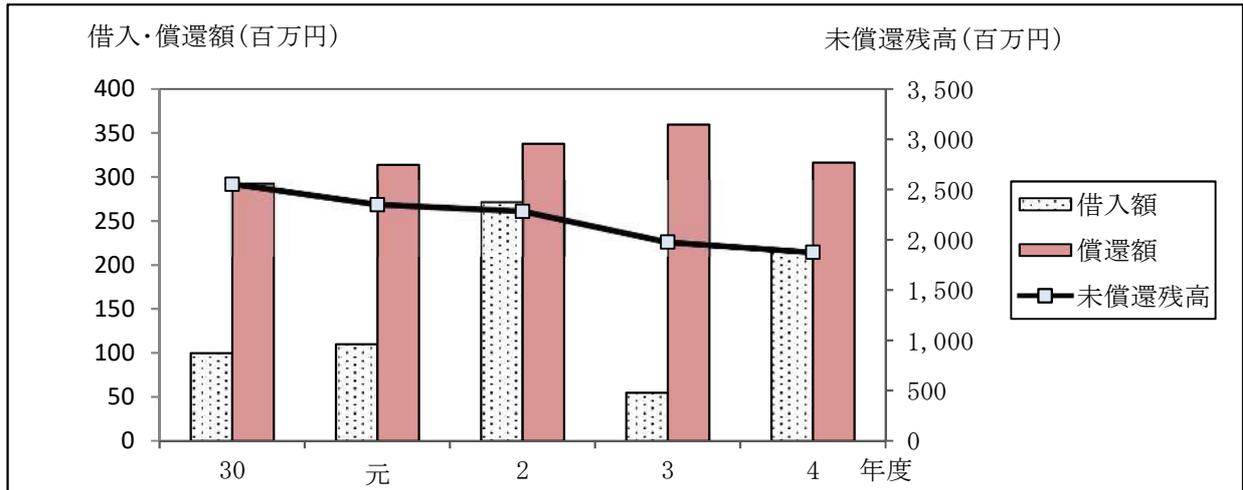
なお、企業債の借入先、償還額及び年度末残高、最近5年間の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借 入 先	令和3年度末 残 高	令 和 4 年 度 借 入 額	令 和 4 年 度 償 還 額	令 和 4 年 度 末 残 高
財政融資資金	1,550,081,001	211,100,000	273,714,586	1,487,466,415
地方公共団体金融機構	185,727,001	0	17,360,689	168,366,312
肥後銀行	0	6,100,000	0	6,100,000
簡易生命保険資金	240,073,979	0	25,249,471	214,824,508
合 計	1,975,881,981	217,200,000	316,324,746	1,876,757,235

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 一時借入金

一時借入金の限度額300,000,000円に対して、令和4年度は借入れが行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額2,681,708,000円に対して、執行額は2,582,918,469円(税込み)、交際費は、予算額627,000円に対して、執行額は257,441円(税込み)である。

⑤ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額372,884,000円に対して、執行額は166,923,551円(税込み)である。

⑥ 他会計からの補助金

一般会計等から受ける補助金の合計は、予算額19,250,000円(病院事業収益18,150,000円、資本的収入1,100,000円)に対して、決算額は19,250,000円(病院事業収益18,150,000円、資本的収入1,100,000円)である。

⑦ 重要な資産の取得

重要な資産の取得は次のとおりである。

病 院	種 類	名 称	金 額 (円)
牛深市民病院	医療機器	デジタルX線TVシステム	23,166,000
		C T撮影装置	64,790,000

4 経営成績について

令和4年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、医業収益は3,033,174,510円で、366,180,626円(13.7%)増加している。これは、診療報酬の割増がある新型コロナウイルス感染症の入院患者数等の増加により入院収益の増加が304,863,210円(21.7%)、外来患者数は減少したものの新型コロナウイルス感染症関連の検査等により外来収益が51,144,754円(6.0%)、一般会計繰入金の増加でその他医業収入が10,172,662円(2.5%)増加したことによるものである。また、各病院から経営管理課への本部費配賦額として受け入れた70,945,730円は、会計内の資金移動であるため重複控除されている。医業外収益は1,618,937,748円で、335,947,470円(17.2%)減少している。これは、負担金交付金が37,174,000円(7.6%)、長期前受金戻入が18,889,515円(13.7%)、その他医業外収益が2,031,163円(18.6%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症の対応等に対する補助金が350,226,340円(28.1%)、他会計補助金が43,539,000円(70.6%)減少したことなどによるものである。

この結果、総収益は4,652,112,258円で、前年度より27,710,474円(0.6%)増加している。

費用(税抜き)において、医業費用は3,747,588,934円で、50,895,560円(1.4%)増加している。これは、給与費が10,313,420円(0.4%)、経費が6,740,030円(1.2%)減少したものの、材料費が55,827,819円(20.3%)、減価償却費が7,531,210円(2.7%)、資産減耗費が3,917,414円(59.8%)増加したことなどによるものである。また、各病院の本部費配賦額70,945,730円については、前述のとおり会計内の資金移動であるため同様に重複控除されている。医業外費用は168,082,699円で、10,984,172円(7.0%)増加している。これは、支払利息が8,081,027円(27.7%)、長期前払消費税償却が4,376,465円(72.5%)、研究助成費が700,000円(3.6%)、患者外給食材料費が2,185円(0.2%)減少したものの、雑損失が24,143,849円(23.8%)増加したことによるものである。

この結果、総費用は3,915,671,633円で、前年度より58,524,157円(1.5%)増加している。

以上により、令和4年度決算は736,440,625円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は2,724,272,783円で、前年度より736,440,625円(37.0%)の増加となっている。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	3,033,174,510	65.2	2,666,993,884	57.7	366,180,626	13.7
入院収益	1,708,494,364	36.7	1,403,631,154	30.4	304,863,210	21.7
外来収益	906,704,167	19.5	855,559,413	18.5	51,144,754	6.0
その他医業収益	417,975,979	9.0	407,803,317	8.8	10,172,662	2.5
本部費配賦額	0	-	0	-	0	-
医業費用	3,747,588,934	95.7	3,696,693,374	95.8	50,895,560	1.4
給与費	2,580,720,986	65.9	2,591,034,406	67.2	△10,313,420	△0.4
材料費	330,246,848	8.4	274,419,029	7.1	55,827,819	20.3
経費	536,904,377	13.7	543,644,407	14.1	△6,740,030	△1.2
減価償却費	286,262,978	7.3	278,731,768	7.2	7,531,210	2.7
資産減耗費	10,471,195	0.3	6,553,781	0.2	3,917,414	59.8
研究研修費	2,982,550	0.1	2,309,983	0.1	672,567	29.1
本部費配賦額	0	-	0	-	0	-
医業利益(医業損失)	△714,414,424		△1,029,699,490		315,285,066	30.6
医業外収益	1,618,937,748	34.8	1,954,885,218	42.3	△335,947,470	△17.2
受取利息配当金	7,285,524	0.2	7,357,015	0.2	△71,491	△1.0
他会計補助金	18,150,000	0.4	61,689,000	1.3	△43,539,000	△70.6
補助金	896,124,650	19.3	1,246,350,990	27.0	△350,226,340	△28.1
負担金交付金	526,463,000	11.3	489,289,000	10.6	37,174,000	7.6
患者外給食収益	1,357,132	0.0	1,562,449	0.0	△205,317	△13.1
長期前受金戻入	156,591,578	3.4	137,702,063	3.0	18,889,515	13.7
その他医業外収益	12,965,864	0.3	10,934,701	0.2	2,031,163	18.6
医業外費用	168,082,699	4.3	157,098,527	4.1	10,984,172	7.0
支払利息	21,137,694	0.5	29,218,721	0.8	△8,081,027	△27.7
長期前払消費税償却	1,658,000	0.0	6,034,465	0.2	△4,376,465	△72.5
患者外給食材料費	1,137,945	0.0	1,140,130	0.0	△2,185	△0.2
研究助成費	18,550,000	0.5	19,250,000	0.5	△700,000	△3.6
雑損失	125,599,060	3.2	101,455,211	2.6	24,143,849	23.8
経常利益(経常損失)	736,440,625		768,087,201		△31,646,576	△4.1
特別利益	0	-	2,522,682	0.1	△2,522,682	皆減
固定資産売却益	0	-	580,000	0.0	△580,000	皆減
過年度損益修正益	0	-	1,942,682	0.0	△1,942,682	皆減
特別損失	0	-	3,355,575	0.1	△3,355,575	皆減
過年度損益修正損	0	-	3,355,575	0.1	△3,355,575	皆減
総収益	4,652,112,258	100.0	4,624,401,784	100.0	27,710,474	0.6
総費用	3,915,671,633	100.0	3,857,147,476	100.0	58,524,157	1.5
当年度純利益(当年度純損失)	736,440,625		767,254,308		△30,813,683	△4.0
前年度繰越利益剰余金	1,987,832,158		1,220,577,850		767,254,308	62.9
当年度未処分利益剰余金	2,724,272,783		1,987,832,158		736,440,625	37.0

○比較性質別費用構成表

(単位：円・%、税抜き)

科目	区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		
給 与 費	2,580,720,986	65.9	2,591,034,406	67.2	△ 10,313,420	△ 0.4		
材 料 費	330,246,848	8.4	274,419,029	7.1	55,827,819	20.3		
薬 品 費	142,777,246	3.6	95,166,085	2.5	47,611,161	50.0		
診 療 材 料 費	136,444,010	3.5	133,812,225	3.5	2,631,785	2.0		
給 食 材 料 費	48,319,828	1.2	43,832,225	1.1	4,487,603	10.2		
医 療 消 耗 備 品 費	2,705,764	0.1	1,608,494	0.0	1,097,270	68.2		
経 費	536,904,377	13.7	543,644,407	14.1	△ 6,740,030	△ 1.2		
旅 費 交 通 費	13,961,868	0.4	14,899,267	0.4	△ 937,399	△ 6.3		
職 員 被 服 費	3,097,233	0.1	3,363,357	0.1	△ 266,124	△ 7.9		
消 耗 品 費	24,648,178	0.6	21,006,944	0.5	3,641,234	17.3		
消 耗 備 品 費	5,438,364	0.1	4,662,966	0.1	775,398	16.6		
光 熱 水 費	76,108,301	1.9	75,525,257	2.0	583,044	0.8		
燃 料 費	21,830,999	0.6	18,691,952	0.5	3,139,047	16.8		
食 糧 費	199,376	0.0	279,201	0.0	△ 79,825	△ 28.6		
印 刷 製 本 費	834,100	0.0	593,054	0.0	241,046	40.6		
修 繕 費	33,735,276	0.9	47,348,624	1.2	△ 13,613,348	△ 28.8		
交 際 費	237,461	0.0	319,415	0.0	△ 81,954	△ 25.7		
保 険 料	6,357,369	0.2	6,758,057	0.2	△ 400,688	△ 5.9		
賃 借 料	59,153,398	1.5	57,009,930	1.5	2,143,468	3.8		
通 信 運 搬 費	6,078,186	0.2	5,278,912	0.1	799,274	15.1		
手 数 料	4,903,838	0.1	4,867,532	0.1	36,306	0.7		
委 託 料	276,446,098	7.1	279,173,262	7.2	△ 2,727,164	△ 1.0		
諸 会 費	2,368,600	0.1	2,388,491	0.1	△ 19,891	△ 0.8		
公 課 費	342,200	0.0	103,600	0.0	238,600	230.3		
雑 費	1,066,532	0.0	1,312,586	0.0	△ 246,054	△ 18.7		
貸倒引当金繰入額	97,000	0.0	62,000	0.0	35,000	56.5		
減 価 償 却 費	286,262,978	7.3	278,731,768	7.2	7,531,210	2.7		
資 産 減 耗 費	10,471,195	0.3	6,553,781	0.2	3,917,414	59.8		
研 究 研 修 費	2,982,550	0.1	2,309,983	0.1	672,567	29.1		
医 業 費 用	3,747,588,934	95.7	3,696,693,374	95.8	50,895,560	1.4		
支 払 利 息	21,137,694	0.5	29,218,721	0.8	△ 8,081,027	△ 27.7		
長 期 前 払 消 費 税 償 却	1,658,000	0.0	6,034,465	0.2	△ 4,376,465	△ 72.5		
患 者 外 給 食 材 料 費	1,137,945	0.0	1,140,130	0.0	△ 2,185	△ 0.2		
研 究 助 成 費	18,550,000	0.5	19,250,000	0.5	△ 700,000	△ 3.6		
雑 損 失	125,599,060	3.2	101,455,211	2.6	24,143,849	23.8		
医 業 外 費 用	168,082,699	4.3	157,098,527	4.1	10,984,172	7.0		
特 別 損 失	0	-	3,355,575	0.1	△ 3,355,575	皆減		
総 費 用	3,915,671,633	100.0	3,857,147,476	100.0	58,524,157	1.5		
純 利 益 (純 損 失)	736,440,625		767,254,308		△ 30,813,683	△ 4.0		
総 収 益	4,652,112,258		4,624,401,784		27,710,474	0.6		

5 財政状態について

令和4年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和4年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ10,944,027,813円で919,520,315円(9.2%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

資産において、固定資産は5,791,403,472円で、149,184,037円(2.6%)増加している。これは、有形固定資産で、建物が56,548,095円(2.0%)、構築物が2,095,349円(5.2%)、建設仮勘定が360,000円(9.0%)減少したものの、建物附属設備が109,177,548円(22.0%)、器械及び備品が98,675,450円(17.3%)、車両が1,992,483円(20.1%)増加したことなどによるものである。

流動資産は5,152,624,341円で、770,336,278円(17.6%)増加している。これは、貸倒引当金が97,000円(2.9%)減少したものの、未収金が481,170,121円(59.9%)、現金預金が266,964,316円(7.5%)、前払金が13,226,500円(皆増)、貯蔵品が9,072,341円(105.8%)増加したことによるものである。令和4年度末の未収金は1,284,872,892円で、そのうち患者負担分未収金は31,048,557円となっている。

負債において、固定負債は2,539,603,828円で、76,328,839円(2.9%)減少している。これは、引当金が30,989,236円(3.2%)増加したものの、企業債が107,318,075円(6.5%)減少したことによるものである。引当金は、退職給付引当金が計上されており、前年度繰越額956,375,432円に120,652,000円積立て、89,662,764円取り崩している。

流動負債は767,115,770円で、91,967,257円(13.6%)増加している。これは、引当金が9,487,000円(7.5%)、前受金が1,188,000円(8.8%)減少したものの、未払金が83,322,500円(38.5%)、その他流動負債が11,126,428円(725.0%)、企業債が8,193,329円(2.6%)増加したことによるものである。

繰延収益は1,374,074,816円で、167,441,272円(13.9%)増加している。これは、長期前受金収益化累計が148,215,578円(17.0%)減少したものの、長期前受金が315,656,850円(15.2%)増加したことによるものである。

資本金において、自己資本金は前年度と同額の3,538,960,616円である。

剰余金は2,724,272,783円で、736,440,625円(37.0%)増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、天草市の病院事業は69.8%で、令和3年度の全国平均38.1%に対して31.7ポイント上回り、前年度より2.6ポイント上がっている。

○比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	5,791,403,472	52.9	5,642,219,435	56.3	149,184,037	2.6
有 形 固 定 資 産	4,668,989,613	42.7	4,518,147,576	45.1	150,842,037	3.3
土 地	599,924,894	5.5	599,924,894	6.0	0	-
建 物	2,740,690,318	25.0	2,797,238,413	27.9	△ 56,548,095	△ 2.0
建 物 附 属 設 備	605,155,696	5.5	495,978,148	4.9	109,177,548	22.0
構 築 物	38,540,352	0.4	40,635,701	0.4	△ 2,095,349	△ 5.2
車 両	11,887,190	0.1	9,894,707	0.1	1,992,483	20.1
器 械 及 び 備 品	669,141,163	6.1	570,465,713	5.7	98,675,450	17.3
建 設 仮 勘 定	3,650,000	0.0	4,010,000	0.0	△ 360,000	△ 9.0
無 形 固 定 資 産	859,859	0.0	859,859	0.0	0	-
電 話 加 入 権	859,859	0.0	859,859	0.0	0	-
投 資 其 他 の 資 産	1,121,554,000	10.2	1,123,212,000	11.2	△ 1,658,000	△ 0.1
投 資 有 価 証 券	1,100,000,000	10.1	1,100,000,000	11.0	0	-
長 期 前 払 消 費 税	21,554,000	0.2	23,212,000	0.2	△ 1,658,000	△ 7.1
流 動 資 産	5,152,624,341	47.1	4,382,288,063	43.7	770,336,278	17.6
現 金 預 金	3,840,313,497	35.1	3,573,349,181	35.6	266,964,316	7.5
未 収 金	1,284,872,892	11.7	803,702,771	8.0	481,170,121	59.9
貸 倒 引 当 金	△ 3,437,000	0.0	△ 3,340,000	0.0	△ 97,000	△ 2.9
貯 蔵 品	17,648,452	0.2	8,576,111	0.1	9,072,341	105.8
前 払 金	13,226,500	0.1	0	-	13,226,500	皆増
資 産 合 計	10,944,027,813	100.0	10,024,507,498	100.0	919,520,315	9.2
固 定 負 債	2,539,603,828	23.2	2,615,932,667	26.1	△ 76,328,839	△ 2.9
企 業 債	1,552,239,160	14.2	1,659,557,235	16.6	△ 107,318,075	△ 6.5
建設改良等企業債	1,552,239,160	14.2	1,659,557,235	16.6	△ 107,318,075	△ 6.5
引 当 金	987,364,668	9.0	956,375,432	9.5	30,989,236	3.2
退職給付引当金	987,364,668	9.0	956,375,432	9.5	30,989,236	3.2
流 動 負 債	767,115,770	7.0	675,148,513	6.7	91,967,257	13.6
企 業 債	324,518,075	3.0	316,324,746	3.2	8,193,329	2.6
建設改良等企業債	324,518,075	3.0	316,324,746	3.2	8,193,329	2.6
未 払 金	299,859,593	2.7	216,537,093	2.2	83,322,500	38.5
引 当 金	117,704,000	1.1	127,191,000	1.3	△ 9,487,000	△ 7.5
賞 与 引 当 金	98,222,000	0.9	106,756,000	1.1	△ 8,534,000	△ 8.0
法定福利費引当金	19,482,000	0.2	20,435,000	0.2	△ 953,000	△ 4.7
前 受 金	12,373,000	0.1	13,561,000	0.1	△ 1,188,000	△ 8.8
そ の 他 流 動 負 債	12,661,102	0.1	1,534,674	0.0	11,126,428	725.0
預 り 金	12,661,102	0.1	1,534,674	0.0	11,126,428	725.0
繰 延 収 益	1,374,074,816	12.6	1,206,633,544	12.0	167,441,272	13.9
長 期 前 受 金	2,395,872,751	21.9	2,080,215,901	20.8	315,656,850	15.2
長期前受金収益化累計	△ 1,021,797,935	△ 9.3	△ 873,582,357	△ 8.7	△ 148,215,578	△ 17.0
負 債 合 計	4,680,794,414	42.8	4,497,714,724	44.9	183,079,690	4.1
資 本 金	3,538,960,616	32.3	3,538,960,616	35.3	0	-
自 己 資 本 金	3,538,960,616	32.3	3,538,960,616	35.3	0	-
剰 余 金	2,724,272,783	24.9	1,987,832,158	19.8	736,440,625	37.0
資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
利 益 剰 余 金	2,724,272,783	24.9	1,987,832,158	19.8	736,440,625	37.0
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	2,724,272,783	24.9	1,987,832,158	19.8	736,440,625	37.0
資 本 合 計	6,263,233,399	57.2	5,526,792,774	55.1	736,440,625	13.3
負 債 ・ 資 本 合 計	10,944,027,813	100.0	10,024,507,498	100.0	919,520,315	9.2

6 資金状況について

令和4年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は489,632,422円で、前年度より586,627,194円(54.5%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果減少した資金は123,543,360円で、前年度より135,956,170円(1,095.3%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は99,124,746円で、前年度より205,668,398円(67.5%)減少している。

以上のとおり、令和4年度末における資金期末残高は3,840,313,497円となり、前年度より266,964,316円(7.5%)増加している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度 金 額	令和3年度 金 額	対前年度 増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	489,632,422	1,076,259,616	△ 586,627,194
当年度純損益	736,440,625	767,254,308	△ 30,813,683
減価償却費	286,262,978	278,731,768	7,531,210
資産減耗費	10,471,195	6,553,781	3,917,414
長期前払消費税の増加額	0	0	0
長期前払消費税償却	1,658,000	6,034,465	△ 4,376,465
前払金の増減額(△は増加)	△ 13,226,500	0	△ 13,226,500
引当金の増減額(△は減少)	21,599,236	47,004,951	△ 25,405,715
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,188,000	858,000	△ 2,046,000
長期前受金戻入額	△ 156,591,578	△ 137,702,063	△ 18,889,515
受取利息及び配当金	△ 7,285,524	△ 7,357,015	71,491
支払利息及び企業債取扱諸費	21,137,694	29,218,721	△ 8,081,027
未収金の増減額(△は増加)	△ 481,170,121	273,529,249	△ 754,699,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,072,341	△ 8,576,111	△ 496,230
未払金の増減額(△は減少)	83,322,500	△ 155,715,657	239,038,157
その他流動負債の増減額(△は減少)	11,126,428	△ 1,713,075	12,839,503
小 計	503,484,592	1,098,121,322	△ 594,636,730
利息及び配当金の受取額	7,285,524	7,357,015	△ 71,491
利息の支払額	△ 21,137,694	△ 29,218,721	8,081,027
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,543,360	12,412,810	△ 135,956,170
有形固定資産の取得による支出	△ 447,422,210	△ 254,034,090	△ 193,388,120
有形固定資産の売却による収入	0	1,480,000	△ 1,480,000
一般会計出資金による収入	157,711,000	144,301,000	13,410,000
他会計補助金による収入	1,100,000	0	1,100,000
県補助金による収入	165,067,850	120,665,900	44,401,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,124,746	△ 304,793,144	205,668,398
企業債の借入による収入	217,200,000	54,600,000	162,600,000
企業債の償還による支出	△ 316,324,746	△ 359,393,144	43,068,398
IV 資金増加額 (I + II + III)	266,964,316	783,879,282	△ 516,914,966
V 資金期首残高	3,573,349,181	2,789,469,899	783,879,282
VI 資金期末残高	3,840,313,497	3,573,349,181	266,964,316

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		単位	4年度	3年度	3年度 公企年鑑	説明及び算式
構成比率	固定資産構成比率	%	52.9	56.3	68.6	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合を示し、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流動資産構成比率	%	47.1	43.7	31.4	
	固定負債構成比率	%	23.2	26.1	48.7	総資本(負債・資本合計)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本(借入資本金や固定負債)への依存度が高いことを示す。
	流動負債構成比率	%	7.0	6.7	13.2	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は50%以上が望ましい。
	自己資本構成比率	%	69.8	67.2	38.1	【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	89.0	77.7	45.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固定比率	%	75.8	83.8	180.1	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていけば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固定資産対長期資本比率	%	56.9	60.3	79.1	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
	流動比率	%	671.7	649.1	237.3	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸性試験比率(当座比率)	%	667.7	647.8	233.3	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100
	現金預金比率	%	500.6	529.3	143.2	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負債比率	%	43.3	48.9	162.6	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】(固定負債+流動負債)÷自己資本×100
	固定負債比率	%	33.3	38.8	127.8	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債比率は75%以下が理想とされる。 【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100
流動負債比率	%	10.0	10.0	34.8		

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		4年度	3年度	3年度 公企年鑑	説明及び算式
回 転 率	総資本回転率	回 0.3	0.3	0.6	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する医業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本回転率	回 0.4	0.4	1.6	自己資本の活動率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ営業(医業)活動が活発なことを示す。また、一期間の医業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産回転率	回 0.5	0.5	0.8	固定資産に対する医業収益の割合であり、固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産回転率	回 0.6	0.6	1.9	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものであり、一般的には高いほどよい。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金回転率	回 1.1	1.2	4.0	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回 2.9	2.8	4.7	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均未収金
	収 益 率	総資本利益率	% 7.0	7.9	4.5
自己資本利益率		% 10.2	12.3	12.7	
純利益対総収益比率		% 15.8	16.6	6.2	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
医業利益対医業収益比率		% △ 23.6	△ 38.6	△ 13.7	医業収益に対する医業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】医業利益÷医業収益×100
総収益対総費用比率(総収支比率)		% 118.8	119.9	106.6	企業の全活動の効率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
医業収益対医業費用比率(医業収支比率)		% 80.9	72.1	88.0	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】医業収益÷医業費用×100
そ の 他	減価償却率	% 6.6	6.6	8.0	減価償却額を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100
	医業収益対職員給与費比率(労働分配率)	% 85.1	97.2	58.1	医業収益に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。 【算式】給与費÷医業収益×100
	人件費対総費用比率	% 65.9	67.2	48.1	総費用に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。 【算式】給与費÷総費用×100
	職員1人当たりの医業収益(労働生産性)	千円 8,220	7,037	12,352	職員1人の労働力が、どの程度の医業収益を上げているかを示すものである。 【算式】医業収益÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たりの有形固定資産	千円 12,653	11,921	14,450	職員1人が占める有形固定資産を示すものである。 【算式】期末有形固定資産÷(損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数)

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

水道事業会計

1 総括的意見

天草市水道事業は、市民の日常生活に必要な水の安心・安全・安定した供給を確保するため、水道の普及や水道施設整備などの事業推進に取り組んでいる。

令和4年度の損益は、水道使用料金の減少や一般会計補助金の減額等により収益は減少したものの、配水及び給水費や減価償却費、支払利息の減少などもあり、当年度純利益が前年度比で40,079,833円(36.0%)減少し、71,116,154円の純利益となった。

水道事業の有収水量1㎡当たりの供給単価は241.14円で、これに対する給水原価は277.66円となっており、差引き36.52円(前年度38.09円)の給水損失が生じている。前年度に比べ差引額は1.57円縮小したものの、原価割れによる不足分を給水収益以外の収入で補う状態となっている。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率が103.4%(前年度105.2%)、経常収支比率が103.4%(同105.2%)、純利益比率3.3%(同4.9%)となっている。

また、水道施設の成績指標ともいえる有収率は81.65%(前年度81.95%)となり、前年度より0.3ポイント下がっているが、老朽管の計画的な布設替等を進め、引き続き有収率の向上に努められたい。

水道事業を取り巻く環境は全国的にも厳しさを増しており、給水人口の減少や有収水量の減少による給水収益の減収、水道施設の老朽化に伴う修繕費の増加、専門的知識を有した職員の減少、自然災害に備えるための災害対策など、直面している課題は多岐にわたっている。本市においても同様に厳しい状況下にある。その中で収益は減少したが、それ以上に費用を減少させ純利益を確保したことは評価するところである。令和3年度からは経費の削減、維持管理業務の効率化、職員の事務の効率化を目的に水道施設運転管理業務の包括委託を開始している。修繕や薬品購入等を包括的に委託することによって、経費や事務の効率化に努められているが、今後の人口減少による給水収益の減収等で、今までの料金を維持していくことは他会計補助金に頼ることになる。計画的な水道施設の更新を含めて適切な水道業務に努めていただきたい。

平成31年4月に策定された「天草市水道事業ビジョン」では、10年後の2028年度を目標年度と定め「安心で安全な水道」・「強靱な水道」・「健全な経営を持続する水道」の3つの目標が掲げられている。今後も、直面する課題解決を図りながら、これらの目標が将来的に達成されるための方策を着実に進めていただきたい。特に、水道事業の健全な経営を持続することに取り組み、水道事業の最も重要な役割である安心・安全で安定した水道水の供給が、将来にわたり継続されていくことを望むものである。

2 事業の概要について

令和4年度の事業概要は次のとおりである。

天草市水道事業の1日当たりの配水能力は43,940㎡で、1年間で8,477,895㎡の配水を行っており、これは前年度より167,671㎡(1.94%)の減少となっている。

また、1日最大配水量は令和4年12月31日に記録した27,690㎡で、これは前年度より954㎡(3.33%)減少している。

令和4年度末の現在給水人口は69,284人であり、行政区域内人口に対する普及率は93.51%で、前年度より0.33ポイント上昇している。給水収益に反映される水量の総量(有収水量)は6,922,558㎡で、前年度に比べ162,125㎡(2.29%)減少し、有収率は81.65%で、前年度より0.3ポイント減少している。

令和4年度に実施した建設改良工事は、安定的な給水を確保するための拡張工事として瀬戸町外3箇所送水管185.1m、配水管460.4mを、また、漏水防止及び耐震性を考慮した老朽管等の布設替等の改良工事として南町外13箇所3,100.4mを、それぞれ施工している。

令和4年度末現在における業務の概況、最近5年間の供給単価及び給水原価、有収水量と有収率の推移は次のとおりである。

○業務の概況

項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減
行政区域内	人口	74,089	75,738	△ 1,649
	戸数	36,088	36,298	△ 210
計画給水人口	人	73,954	73,954	0
給水区域内	人口	70,234	71,637	△ 1,403
	戸数	34,212	34,351	△ 139
現在給水	人口	69,284	70,572	△ 1,288
	戸数	33,768	33,847	△ 79
普及率	人口	93.51	93.18	0.33
	戸数	93.57	93.25	0.32
総配水量(年間)	m ³	8,477,895	8,645,566	△ 167,671
有収水量(年間)	m ³	6,922,558	7,084,683	△ 162,125
有収率	%	81.65	81.95	△ 0.30
配水能力	m ³ /日	43,940	43,940	0
1日最大配水量	m ³ /日	27,690	28,644	△ 954
1日平均配水量	m ³ /日	23,227	23,686	△ 459
1日平均有収水量	m ³ /日	18,966	19,410	△ 444
1日1人平均有収水量	m ³ /日	0.27	0.28	△ 0.01
職員数	人	19	18	1

※普及率=現在給水人口(戸数)÷行政区域内人口(戸数)×100

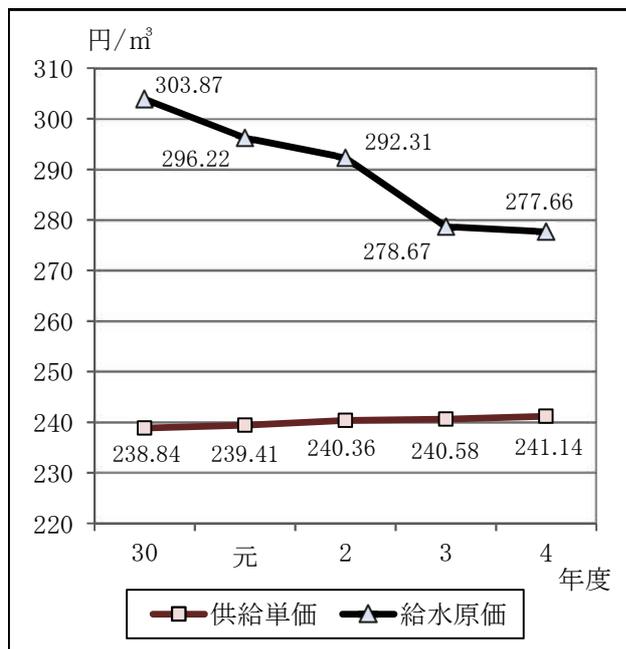
※有収率=有収水量(年間)÷総配水量(年間)×100

※1日1人平均有収水量=1日平均有収水量÷現在給水人口

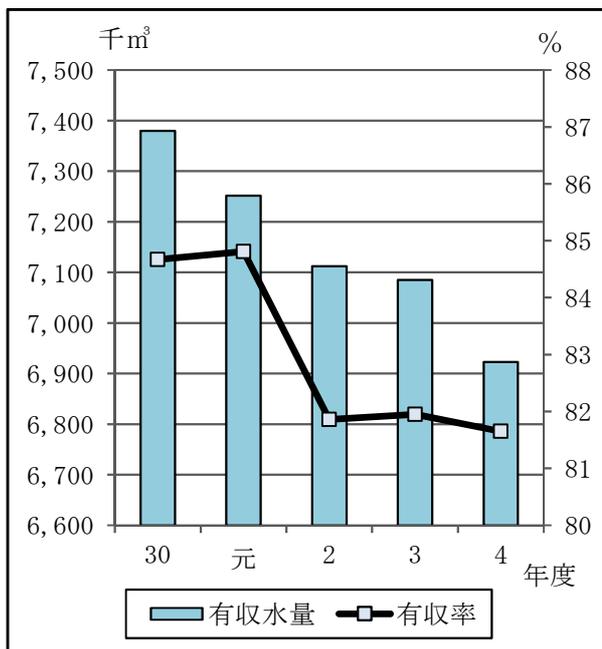
○供給単価及び給水原価

供給単価 (1 m ³ 当たり)	=	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量(年間)}}$	$\frac{1,669,327,778 \text{ 円}}{6,922,558 \text{ m}^3}$	=	241.14 円
給水原価 (1 m ³ 当たり)	=	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量(年間)}}$	$\frac{1,922,093,206 \text{ 円}}{6,922,558 \text{ m}^3}$	=	277.66 円

○供給単価及び給水原価の推移



○有収水量(年間)と有収率の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和4年度の水道事業収益(税込み)は、予算額2,338,995,000円に対して、決算額は2,340,737,193円で、収入率は100.1%である。

水道事業費用(税込み)は、予算額2,246,646,000円に対して、決算額は2,218,527,951円で、執行率は98.7%である。また、営業費用4,000,000円(南町配水管布設替その1工事3,000,000円、南町配水管布設替その4工事1,000,000円)が事故繰越として翌年度へ繰越されている。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
水道事業収益	2,338,995,000	100.0	2,340,737,193	100.0	1,742,193	100.1
営業収益	1,861,392,000	79.6	1,851,155,481	79.1	△ 10,236,519	99.5
営業外収益	477,593,000	20.4	489,581,712	20.9	11,988,712	102.5
特別利益	10,000	0.0	0	-	△ 10,000	0.0

区 分	予 算 額		決 算 額		地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に よ る 繰 越 額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
水道事業費用	2,246,646,000	100.0	2,218,527,951	100.0	4,000,000	98.7
営業費用	2,081,831,000	92.7	2,054,300,705	92.6	4,000,000	98.7
営業外費用	163,975,000	7.3	163,936,093	7.4	0	100.0
特別損失	640,000	0.0	291,153	0.0	0	45.5
予備費	200,000	0.0	0	-	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和4年度の資本的収入(税込み)は、予算額384,236,000円に対して、決算額は378,598,262円で、収入率は98.5%である。内訳として、企業債が143,400,000円、出資金が222,886,000円、配水設備や消火栓新設等に係る工事負担金が12,312,262円である。

資本的支出(税込み)は、予算額1,608,941,000円に対して、決算額は1,446,367,576円で、執行率は89.9%である。内訳として、配水管等の拡張や布設替等に係る建設改良費が595,509,840円、企業債の償還に係る企業債償還金が850,857,736円となっている。また、建設改良費88,319,400円(南町配水管布設替その1工事41,000,000円、南町配水管布設替その4工事30,000,000円、浄南町配水管布設替工事13,000,000円、楠浦ダム土地改良事業(団体営農業農村整備事業)負担金4,319,400円)が翌年度へ繰越されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,067,769,314円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,093,088円、減債積立金111,000,000円、過年度分損益勘定留保資金905,676,226円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
資本的収入	384,236,000	100.0	378,598,262	100.0	△ 5,637,738	98.5
企業債	151,000,000	39.3	143,400,000	37.9	△ 7,600,000	95.0
出資金	222,886,000	58.0	222,886,000	58.9	0	100.0
工事負担金	10,350,000	2.7	12,312,262	3.3	1,962,262	119.0

区 分	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
資本的支出	1,608,941,000	100.0	1,446,367,576	100.0	88,319,400	89.9
建設改良費	757,891,000	47.1	595,509,840	41.2	88,319,400	78.6
企業債償還金	851,050,000	52.9	850,857,736	58.8	0	100.0

(3) その他

① 債務負担行為

令和4年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事 項	期 間	限 度 額 (円)
水道事業水質検査業務委託	令和5年度	21,731,000

② 企業債

企業債の借入限度額151,000,000円に対して、借入額は143,400,000円で、借入利率の限度(年5.0%)以内に対して実借入利率は年0.4%であり、いずれも令和4年度予算で定められた範囲内である。

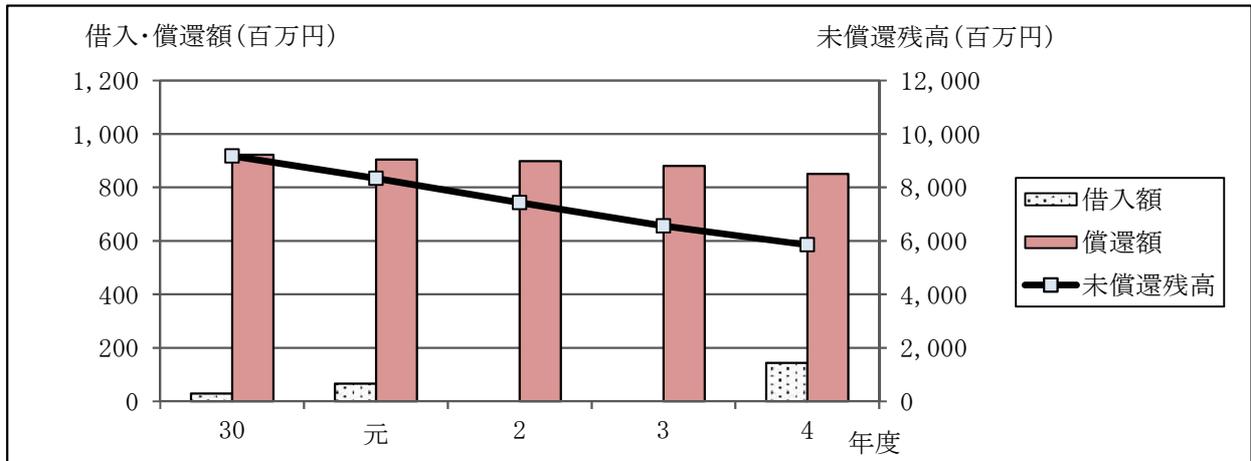
なお、企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借 入 先	令和3年度末 残 高	令 和 4 年 度 借 入 額	令 和 4 年 度 償 還 額	令 和 4 年 度 末 残 高
財政融資資金	4,723,367,549	143,400,000	650,306,272	4,216,461,277
地方公共団体金融機構	1,787,484,348	0	190,541,464	1,596,942,884
市中銀行	45,340,000	0	10,010,000	35,330,000
合 計	6,556,191,897	143,400,000	850,857,736	5,848,734,161

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額147,600,000円に対して、執行額は142,754,358円(税込み)である。

④ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額276,731,000円(事業収益)に対して、決算額は276,731,000円(同)である。

⑤ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額1,000,000円に対して、令和4年度は購入が行われていない。

4 経営成績について

令和4年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は1,684,259,118円で、35,757,452円(2.1%)減少している。こ

これは、給水人口や有収水量の減少により給水収益が35,104,324円(2.1%)、一般会計負担金等によるその他の営業収益が653,128円(4.2%)減少したことによるものである。営業外収益は486,535,047円で、51,591,656円(9.6%)減少している。これは、長期前受金戻入が4,684,590円(2.7%)増加したものの、一般会計から受ける他会計補助金が55,653,000円(16.7%)、受取利息及び配当金が702,251円(89.9%)減少したことなどによるものである。

この結果、総収益は2,170,794,165円で、前年度より87,459,118円(3.9%)減少している。

費用(税抜き)において、営業費用は1,980,194,228円で、27,741,999円(1.4%)減少している。これは、資産減耗費が31,949,684円(214.9%)、原水及び浄水費が19,700,204円(5.1%)、業務費が1,696,177円(1.6%)、総係費が683,898円(0.9%)増加したものの、減価償却費が62,936,084円(5.5%)、配水及び給水費が18,835,878円(6.7%)減少したことによるものである。営業外費用は119,204,685円で、19,762,116円(14.2%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が19,761,560円(14.2%)、雑支出が556円(25.9%)減少したことによるものである。

特別損失は279,098円で、124,830円(80.9%)増加している。

この結果、総費用は2,099,678,011円で、前年度より47,379,285円(2.2%)減少している。

以上により、当年度は前年度と比べ40,079,833円(36.0%)減の71,116,154円の純利益となったが、前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は299,402,248円となり、前年度より118,883,846円(28.4%)減少している。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,684,259,118	77.6	1,720,016,570	76.2	△ 35,757,452	△ 2.1
給水収益	1,669,327,778	76.9	1,704,432,102	75.5	△ 35,104,324	△ 2.1
その他の営業収益	14,931,340	0.7	15,584,468	0.7	△ 653,128	△ 4.2
営業費用	1,980,194,228	94.3	2,007,936,227	93.5	△ 27,741,999	△ 1.4
原水及び浄水費	403,340,738	19.2	383,640,534	17.9	19,700,204	5.1
配水及び給水費	260,534,505	12.4	279,370,383	13.0	△ 18,835,878	△ 6.7
業務費	105,130,359	5.0	103,434,182	4.8	1,696,177	1.6
総係費	78,303,883	3.7	77,619,985	3.6	683,898	0.9
減価償却費	1,086,070,641	51.7	1,149,006,725	53.5	△ 62,936,084	△ 5.5
資産減耗費	46,814,102	2.2	14,864,418	0.7	31,949,684	214.9
営業利益	△ 295,935,110		△ 287,919,657		△ 8,015,453	△ 2.8
営業外収益	486,535,047	22.4	538,126,703	23.8	△ 51,591,656	△ 9.6
受取利息及び配当金	79,109	0.0	781,360	0.0	△ 702,251	△ 89.9
他会計補助金	276,731,000	12.7	332,384,000	14.7	△ 55,653,000	△ 16.7
受託事業収益	30,705,370	1.4	30,654,721	1.4	50,649	0.2
長期前受金戻入	177,305,707	8.2	172,621,117	7.6	4,684,590	2.7
雑収益	1,713,861	0.1	1,685,505	0.1	28,356	1.7
営業外費用	119,204,685	5.7	138,966,801	6.5	△ 19,762,116	△ 14.2
支払利息及び企業債取扱諸費	119,203,093	5.7	138,964,653	6.5	△ 19,761,560	△ 14.2
雑支出	1,592	0.0	2,148	0.0	△ 556	△ 25.9
経常利益	71,395,252		111,240,245		△ 39,844,993	△ 35.8
特別利益	0	-	110,010	0.0	△ 110,010	皆減
過年度損益修正益	0	-	110,010	0.0	△ 110,010	皆減
特別損失	279,098	0.0	154,268	0.0	124,830	80.9
過年度損益修正損	279,098	0.0	154,268	0.0	124,830	80.9
総収益	2,170,794,165	100.0	2,258,253,283	100.0	△ 87,459,118	△ 3.9
総費用	2,099,678,011	100.0	2,147,057,296	100.0	△ 47,379,285	△ 2.2
当年度純利益(当年度純損失)	71,116,154		111,195,987		△ 40,079,833	△ 36.0
前年度繰越利益剰余金	117,286,094		117,090,107		195,987	0.2
その他未処分利益剰余金変動額	111,000,000		190,000,000		△ 79,000,000	△ 41.6
当年度未処分利益剰余金	299,402,248		418,286,094		△ 118,883,846	△ 28.4

○比較性質別費用構成表

(単位：円・%、税抜き)

科目	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支払利息		119,203,093	5.7	138,964,653	6.5	△ 19,761,560	△ 14.2
減価償却費		1,086,070,641	51.7	1,149,006,725	53.5	△ 62,936,084	△ 5.5
小計		1,205,273,734	57.4	1,287,971,378	60.0	△ 82,697,644	△ 6.4
職員給与費		107,128,639	5.1	109,223,692	5.1	△ 2,095,053	△ 1.9
計		1,312,402,373	62.5	1,397,195,070	65.1	△ 84,792,697	△ 6.1
動力費		135,461,901	6.5	129,210,671	6.0	6,251,230	4.8
光熱水費		7,836,317	0.4	7,470,706	0.3	365,611	4.9
通信運搬費		23,384,827	1.1	16,443,921	0.8	6,940,906	42.2
修繕費		71,491,765	3.4	86,101,647	4.0	△ 14,609,882	△ 17.0
材料費		1,897,151	0.1	2,706,028	0.1	△ 808,877	△ 29.9
薬品費		612,600	0.0	612,750	0.0	△ 150	0.0
委託料		375,445,248	17.9	372,584,385	17.4	2,860,863	0.8
資産減耗費		46,814,102	2.2	14,864,418	0.7	31,949,684	214.9
その他		124,331,727	5.9	119,867,700	5.6	4,464,027	3.7
経常費用		124,052,629	5.9	119,713,432	5.6	4,339,197	3.6
合計		2,099,678,011	100.0	2,147,057,296	100.0	△ 47,379,285	△ 2.2
経常費用		2,099,398,913	100.0	2,146,903,028	100.0	△ 47,504,115	△ 2.2
純利益		71,116,154		111,195,987		△ 40,079,833	△ 36.0
総収益		2,170,794,165		2,258,253,283		△ 87,459,118	△ 3.9

5 財政状態について

令和4年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和4年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ27,678,805,536円で、635,484,792円(2.2%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は24,823,899,485円で、570,533,354円(2.2%)減少している。有形固定資産は、建設仮勘定が10,441,524円(13.1%)、土地が2,800,000円(0.5%)、車両運搬具が583,205円(39.9%)増加したものの、構築物が440,274,029円(2.3%)、機械及び装置が107,711,801円(5.2%)、建物が21,484,898円(4.7%)、工具、器具及び備品が4,202,515円(21.6%)減少したことにより559,848,514円(2.5%)減少している。無形固定資産は、ダム使用権が610,208円増加したものの、水利権が8,954,648円(11.4%)、その他無形固定資産が2,340,400円(54.7%)減少したことにより10,684,840円(0.3%)減少している。

流動資産は2,854,906,051円で、64,951,438円(2.2%)減少している。これは、前払金が9,000,000円(皆増)したものの、現金預金が55,280,835円(1.9%)、未収金18,363,258円(43.2%)、貸倒引当金が307,345円(19.7%)減少したことによるものである。なお、令和4年度末の未収金は24,134,365円で、内訳として、営業未収金が水道料金の未収給水収益24,098,774円、営業外未収金が令和4年度の土地賃借料で35,591円となっている。令和4年度末の貸倒引当金は1,865,401円であり、不納欠損額は1,219,655円である。

負債において、固定負債は5,275,509,370円で、666,586,372円(11.2%)減少している。これは、企業債が657,535,095円(11.5%)、引当金が9,051,277円(3.8%)減少したことによるものである。退職給付引当金は137,403,013円で、前年度繰越額134,473,690円に6,683,000円積立て、3,753,677円取崩している。また、修繕引当金は90,307,291円で、前年度繰越額102,287,891円から11,980,600円取崩している。

流動負債は1,020,647,229円で、115,841,766円(10.2%)減少している。これは、未払金が65,241,234円(30.4%)、企業債が49,922,641円(5.9%)、引当金が565,000円(5.0%)、その他流動負債が112,891円(0.2%)減少したことによるものである。

繰延収益は3,717,982,417円で、149,858,808円(3.9%)減少している。これは、収益化累計額が127,269,154円(10.9%)、長期前受金が22,589,654円(0.4%)減少したことによるものである。

資本金は17,306,913,896円で、412,886,000円(2.4%)増加している。

剰余金は357,752,624円で116,083,846円(24.5%)減少している。これは、資本剰余金が2,800,000円(5.0%)増加したものの、利益剰余金が118,883,846円(28.4%)減少したことによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の水道事業は77.3%で、令和3年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均72.5%に対して4.8ポイント上回っている。

○比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	24,823,899,485	89.7	25,394,432,839	89.7	△ 570,533,354	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	21,724,299,329	78.5	22,284,147,843	78.7	△ 559,848,514	△ 2.5
土 地	513,574,396	1.9	510,774,396	1.8	2,800,000	0.5
建 築 物	433,415,540	1.6	454,900,438	1.6	△ 21,484,898	△ 4.7
機 械 及 び 装 置	1,962,143,009	7.1	2,069,854,810	7.3	△ 107,711,801	△ 5.2
車 輛 運 搬 具	2,046,370	0.0	1,463,165	0.0	583,205	39.9
工 具、器 具 及 び 備 品	15,297,474	0.1	19,499,989	0.1	△ 4,202,515	△ 21.6
建 設 仮 勘 定	90,019,098	0.3	79,577,574	0.3	10,441,524	13.1
無 形 固 定 資 産	3,099,600,156	11.2	3,110,284,996	11.0	△ 10,684,840	△ 0.3
水 利 権	69,260,107	0.3	78,214,755	0.3	△ 8,954,648	△ 11.4
電 話 加 入 権	14,894,324	0.1	14,894,324	0.1	0	-
ダ ム 使 用 権	3,013,508,925	10.9	3,012,898,717	10.6	610,208	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,936,800	0.0	4,277,200	0.0	△ 2,340,400	△ 54.7
流 動 資 産	2,854,906,051	10.3	2,919,857,489	10.3	△ 64,951,438	△ 2.2
現 金 預 金	2,819,263,159	10.2	2,874,543,994	10.2	△ 55,280,835	△ 1.9
未 収 金	24,134,365	0.1	42,497,623	0.2	△ 18,363,258	△ 43.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,865,401	0.0	△ 1,558,056	0.0	△ 307,345	△ 19.7
貯 蔵 品	4,373,928	0.0	4,373,928	0.0	0	-
前 払 金	9,000,000	0.0	0	-	9,000,000	皆増
資 産 合 計	27,678,805,536	100.0	28,314,290,328	100.0	△ 635,484,792	△ 2.2
固 定 負 債	5,275,509,370	19.1	5,942,095,742	21.0	△ 666,586,372	△ 11.2
企 業 債	5,047,799,066	18.2	5,705,334,161	20.2	△ 657,535,095	△ 11.5
建 設 改 良 費 等 企 業 債	5,022,479,066	18.1	5,670,004,161	20.0	△ 647,525,095	△ 11.4
そ の 他 の 企 業 債	25,320,000	0.1	35,330,000	0.1	△ 10,010,000	△ 28.3
引 当 金	227,710,304	0.8	236,761,581	0.8	△ 9,051,277	△ 3.8
退 職 給 付 引 当 金	137,403,013	0.5	134,473,690	0.5	2,929,323	2.2
修 繕 引 当 金	90,307,291	0.3	102,287,891	0.4	△ 11,980,600	△ 11.7
流 動 負 債	1,020,647,229	3.7	1,136,488,995	4.0	△ 115,841,766	△ 10.2
企 業 債	800,935,095	2.9	850,857,736	3.0	△ 49,922,641	△ 5.9
建 設 改 良 費 等 企 業 債	790,925,095	2.9	840,847,736	3.0	△ 49,922,641	△ 5.9
そ の 他 の 企 業 債	10,010,000	0.0	10,010,000	0.0	0	-
未 払 金	149,518,011	0.5	214,759,245	0.8	△ 65,241,234	△ 30.4
引 当 金	10,682,000	0.0	11,247,000	0.0	△ 565,000	△ 5.0
賞 与 引 当 金	8,952,000	0.0	9,374,000	0.0	△ 422,000	△ 4.5
法 定 福 利 費 引 当 金	1,730,000	0.0	1,873,000	0.0	△ 143,000	△ 7.6
そ の 他 流 動 負 債	59,512,123	0.2	59,625,014	0.2	△ 112,891	△ 0.2
繰 延 収 益	3,717,982,417	13.4	3,867,841,225	13.7	△ 149,858,808	△ 3.9
長 期 前 受 金	5,015,282,385	18.1	5,037,872,039	17.8	△ 22,589,654	△ 0.4
収 益 化 累 計 額	△ 1,297,299,968	△ 4.7	△ 1,170,030,814	△ 4.1	△ 127,269,154	△ 10.9
負 債 合 計	10,014,139,016	36.2	10,946,425,962	38.7	△ 932,286,946	△ 8.5
資 本 金	17,306,913,896	62.5	16,894,027,896	59.7	412,886,000	2.4
自 己 資 本 金	17,306,913,896	62.5	16,894,027,896	59.7	412,886,000	2.4
剰 余 金	357,752,624	1.3	473,836,470	1.7	△ 116,083,846	△ 24.5
資 本 剰 余 金	58,350,376	0.2	55,550,376	0.2	2,800,000	5.0
国 庫 補 助 金	47,018,164	0.2	47,018,164	0.2	0	-
県 補 助 金	413,453	0.0	413,453	0.0	0	-
工 事 負 担 金	5,648,571	0.0	5,648,571	0.0	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	5,270,188	0.0	2,470,188	0.0	2,800,000	113.4
利 益 剰 余 金	299,402,248	1.1	418,286,094	1.5	△ 118,883,846	△ 28.4
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
建 設 改 良 積 立 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	299,402,248	1.1	418,286,094	1.5	△ 118,883,846	△ 28.4
資 本 合 計	17,664,666,520	63.8	17,367,864,366	61.3	296,802,154	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	27,678,805,536	100.0	28,314,290,328	100.0	△ 635,484,792	△ 2.2

6 資金状況について

令和4年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は961,395,391円で、前年度より313,464,225円(24.6%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果減少した資金は309,218,490円で、前年度より25,824,164円(7.7%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は707,457,736円で、前年度より172,673,745円(19.6%)減少している。

以上のとおり、令和4年度末における資金期末残高は2,819,263,159円となり、前年度より55,280,835円(1.9%)減少している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度 金 額	令和3年度 金 額	対前年度 増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	961,395,391	1,274,859,616	△ 313,464,225
当年度純利益	71,116,154	111,195,987	△ 40,079,833
減価償却費	1,086,070,641	1,149,006,725	△ 62,936,084
固定資産除却費	46,814,102	14,864,418	31,949,684
引当金の増減額(△は減少)	△ 9,616,277	4,424,568	△ 14,040,845
長期前受金戻入額	△ 177,305,707	△ 172,621,117	△ 4,684,590
受取利息及び配当金	△ 79,109	△ 781,360	702,251
支払利息及び企業債取扱諸費	119,203,093	138,964,653	△ 19,761,560
未収金の増減額(△は増加)	18,363,258	43,384,129	△ 25,020,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	307,345	166,075	141,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	35,400	△ 35,400
前払金増減額(△は増加)	△ 9,000,000	0	△ 9,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 65,241,234	125,784,460	△ 191,025,694
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 112,891	△ 1,381,029	1,268,138
小 計	1,080,519,375	1,413,042,909	△ 332,523,534
利息及び配当金の受取額	79,109	781,360	△ 702,251
利息の支払額	△ 119,203,093	△ 138,964,653	19,761,560
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,218,490	△ 335,042,654	25,824,164
有形固定資産の取得による支出	△ 487,490,751	△ 523,095,073	35,604,322
無形固定資産の取得による支出	△ 56,926,001	△ 53,870,910	△ 3,055,091
固定資産の除却による支出	0	△ 1,170,000	1,170,000
国庫補助金による収入	0	0	0
県補助金による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	222,886,000	221,278,000	1,608,000
工事負担金による収入	12,312,262	26,795,601	△ 14,483,339
国庫補助金返還による支出	0	△ 4,980,272	4,980,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 707,457,736	△ 880,131,481	172,673,745
企業債の借入による収入	143,400,000	0	143,400,000
企業債の償還による支出	△ 850,857,736	△ 880,131,481	29,273,745
IV 資金増加額 (I + II + III)	△ 55,280,835	59,685,481	△ 114,966,316
V 資金期首残高	2,874,543,994	2,814,858,513	59,685,481
VI 資金期末残高	2,819,263,159	2,874,543,994	△ 55,280,835

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		4年度	3年度	3年度 公企年鑑	説明及び算式	
	単位					
経営状況	負荷率	%	83.9	82.7	87.9	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 【算式】1日平均配水量÷1日最大配水量×100
	施設利用率	%	52.9	53.9	59.4	1日当たりの配水能力に対する1日平均配水量の割合を示したもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 【算式】1日平均配水量÷1日配水能力×100
	最大稼働率	%	63.0	65.2	67.6	1日最大配水量と1日配水能力の割合で示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標である。 【算式】1日最大配水量÷1日配水能力×100
	有収率	%	81.65	81.95	87.57	年間の配水量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、施設の稼働状況が収益につながっているかを確認することができる。 【算式】年間総有収水量÷年間総配水量×100
	職員1人当たり 給水人口	人	4,076	4,411	3,746	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】現在給水人口÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 配水量	m ³	498,700	540,348	474,527	水道サービス全般の効率性を示す指標である。 【算式】年間総配水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 有収水量	m ³	407,209	442,793	415,557	販売水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 【算式】年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 営業収益	千円	99,074	107,501	75,101	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 給水収益	千円	98,196	106,527	72,397	職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標で、数値は高い方がよい。 【算式】給水収益÷損益勘定所属職員数
	職員給与費対 営業収益比率	%	6.4	6.4	8.8	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 【算式】職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)×100
	供給単価 (1 m ³ 当たり)	円	241.14	240.58	174.22	有収水量1 m ³ 当たりどれだけの収益を得ているかを表す指標である。 【算式】給水収益÷年間総有収水量
	給水原価 (1 m ³ 当たり)	円	277.66	278.67	167.86	有収水量1 m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【算式】(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価 ＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
	料金回収率	%	86.8	86.3	103.8	供給単価と給水原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 【算式】供給単価÷給水原価×100
	配水管 使用効率	m ³ / m	6.9	7.0	14.8	導・送・配水管延長の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管が効率的に使用されているかを示し、指数は高い方がよい。 【算式】年間総配水量÷導送配水管延長
	固定資産 使用効率	m ³ / 万円	3.9	3.9	6.4	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、投下資産にどれだけ効率的に配水されたかを示し、指数は高いほどよい。 【算式】年間総配水量÷有形固定資産×10,000

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		単位	4年度	3年度	3年度 公企年鑑	説明及び算式
構成比率	固定資産 構成比率	%	89.7	89.7	86.4	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流動資産 構成比率	%	10.3	10.3	13.6	
	固定負債 構成比率	%	19.1	21.0	23.7	総資本(負債・資本合計)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いことを示す。
	流動負債 構成比率	%	3.7	4.0	3.8	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。 【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
	自己資本 構成比率	%	77.3	75.0	72.5	
財務比率	流動資産対 固定資産比率	%	11.5	11.5	15.7	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固定比率	%	116.1	119.6	117.6	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標でもある。数値が小さいほど良好とされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていけば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固定資産対 長期資本比率	%	93.1	93.4	89.9	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
	流動比率	%	279.7	256.9	354.6	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸性試験比率 (当座比率)	%	278.4	256.5	336.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100
	現金預金比率	%	276.2	252.9	306.0	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負債比率	%	29.4	33.3	37.4	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】(固定負債+流動負債)÷自己資本×100
	固定負債比率	%	24.7	28.0	32.2	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。 【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100
流動負債比率	%	4.8	5.4	5.2		

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		単位	4年度	3年度	3年度 公企年鑑	説明及び算式
回 転 率	総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する営業収益の割合でもあり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本率	回	0.1	0.1	0.1	自己資本の活動効率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発なことを示す。また、一期間の営業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産率	回	0.1	0.1	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産率	回	0.6	0.6	0.6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものであるため、一般的には高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金率	回	0.7	0.8	0.8	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	50.6	26.8	6.8	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的には、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	0.3	0.4	1.0	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	0.3	0.5	1.4	
	純利益対総収益比率(純利益比率)	%	3.3	4.9	10.2	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	営業利益対収益比率	%	△17.6	△16.7	△0.4	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】営業利益÷営業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	103.4	105.2	111.4	企業の全活動の効率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	営業収益対営業費用(営業収支比率)	%	85.1	85.7	99.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、未満であれば営業損失である。 【算式】営業収益÷営業費用×100
経常収支比率	%	103.4	105.2	111.5	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 【算式】経常収益÷経常費用×100	
そ の 他	利子負担率	%	2.0	2.1	1.5	負債に対する支払利息の割合を示すものである。 【算式】(支払利息＋企業債取扱諸費)÷(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	%	73.5	69.8	41.9	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 【算式】企業債償還額÷(減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失))×100
	減価償却率	%	4.3	4.4	4.2	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

下水道事業会計

1 総括的意見

天草市下水道事業は、雨水の排除や汚水の処理による浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図ることで、市民の生活環境の改善や衛生的で快適な生活を守る重要な役割を担っている。

令和4年度の決算状況については、前年度より収益及び費用がともに減少し、当年度純利益は1,338,538円(1.1%)増の120,110,671円の純利益となった。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率が107.1%(前年度106.9%)、経常収支比率が106.7%(同106.9%)となり、総収支比率は前年度を上回ったが、経常収支比率は前年度を下回っている。

有収水量1m³当たりの使用料単価は188.29円(全国平均133.85円)で、全国平均より高い使用料が設定されているが、これに対する汚水処理原価は214.46円(同133.38円)で、使用料回収率は87.8%(同100.4%)となっており、汚水処理にかかる費用を下水道使用料以外の収入で補っている状態となっている。また、汚水水量に対する有収水量の割合を表す有収率は73.21%(同83.07%)となっており、全国平均より9.86ポイント低くなっている。

下水道事業については、人口減少に伴う下水道使用料の収益減少や、施設等の老朽化による改修・耐震化等の更新に伴う費用の増加、災害時への備えなど、経営環境は全国的にも他の公営企業と同様に厳しさを増している。

本市においても課題が多い中、わずかだが昨年を上回る純利益を計上したことは評価するところである。令和3年度からは修繕費の削減、メンテナンス性の向上、職員の労務の削減を目的に本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務の包括委託や、電気料金の入札を実施し経費削減に取り組んでいる。しかし、物価や労務費の上昇、燃料高騰などによる維持管理経費の増大や、施設の老朽化に伴い修繕や更新を進めていかなければならないなど経費は増加すると見込まれる。そういった状況を踏まえ、維持管理経費の抑制、未接続者への普及啓発や計画的かつ効率的な施設整備を行いさらなる経費削減に努められたい。

下水道事業の使命は、将来にわたり市民の清潔で快適な生活環境をいかに作るかということであるが、そのためには、持続可能な経営の確保が必要である。今後、有収水量の大幅な増加が見込まれない中、接続率の向上と「天草市下水道事業経営戦略」に基づく取り組みを通じて、経営基盤の強化を図り、公営企業として健全で安定した経営が継続されることを期待したい。併せて、「天草市生活排水処理構想」に掲げられている「清潔で快適なくらしの実現」、「川や海などの健全な水環境(水質保全)と水環境の実現」、「持続可能で計画的な経営」、「災害時における汚水処理事業の継続」の目標が実現されるよう、市民の理解と協力を得ながら取り組みが進められることを望むものである。

2 事業の概要について

令和4年度の事業概要は次のとおりである。

本市の汚水処理場の1日当たりの処理能力は21,106m³で、1年間の汚水総処理水量は4,132,740m³となっており、前年度に比べ78,528m³(1.9%)増加している。汚水の総有収水量は3,025,407m³で、前年度に比べ73,971m³(2.4%)減少し、有収率は73.21%で、前年度より3.24ポイント下がっている。なお、1年間の雨水総処理水量は1,127,324m³となっている。

令和4年度末の供用開始区域内人口は32,876人であり、進捗率は80.81%となっている。供用開始区域内人口における現在水洗化人口を示す水洗化率は91.10%で、前年度より0.57ポイント高くなっている。

令和4年度に実施した管渠建設改良工事では、市内全域で汚水管渠を新たに47.1m整備、41.7mを布設替えし、ポンプ場建設改良工事では、雨水施設機能の保全を図るため、今釜新町ポンプ場、瀬戸雨水ポンプ場のポンプ設備を改築し、また、処理場建設改良工事では、汚水処理機能の充実と安定化を図るため、本渡浄化センター汚泥処理系脱臭設備等の改築が行われている。

なお、令和4年度末現在における業務の概況、最近5年間の使用料単価及び汚水処理原価、有収水量と有収率の推移は次のとおりである。

○業務の概況

項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減
行政区域内	人口	74,089	75,738	△ 1,649
	戸数	36,088	36,298	△ 210
計画排水	人口	40,683	40,683	0
供用開始区域内	人口	32,876	33,109	△ 233
	戸数	15,388	15,292	96
現在水洗化	人口	29,950	29,975	△ 25
	戸数	13,949	13,705	244
進捗率	%	80.81	81.38	△ 0.57
水洗化率	人口	91.10	90.53	0.57
	戸数	90.65	89.62	1.03
年間総処理水量(汚水)	m ³	4,132,740	4,054,212	78,528
年間総処理水量(雨水)	m ³	1,127,324	2,769,835	△ 1,642,511
年間総有収水量	m ³	3,025,407	3,099,378	△ 73,971
有収率(汚水)	%	73.21	76.45	△ 3.24
処理能力	m ³ /日	21,106	21,106	0
1日最大処理水量	m ³ /日	14,099	16,410	△ 2,311
晴天時平均処理水量	m ³ /日	11,326	11,087	239
1日平均有収水量	m ³ /日	8,289	8,491	△ 202
1日1人平均有収水量	m ³ /日	0.28	0.28	0.00
職員数	人	12	13	△ 1

※進捗率=供用開始区域内人口÷計画排水人口×100

※水洗化率=現在水洗化人口(戸数)÷供用開始区域内人口(戸数)×100

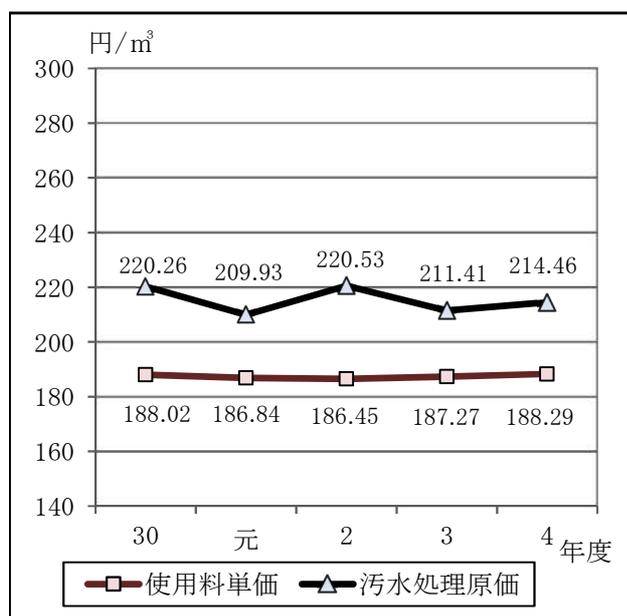
※有収率(汚水)=年間総有収水量÷年間総処理水量(汚水)×100

※1日1人平均有収水量=1日平均有収水量÷現在水洗化人口

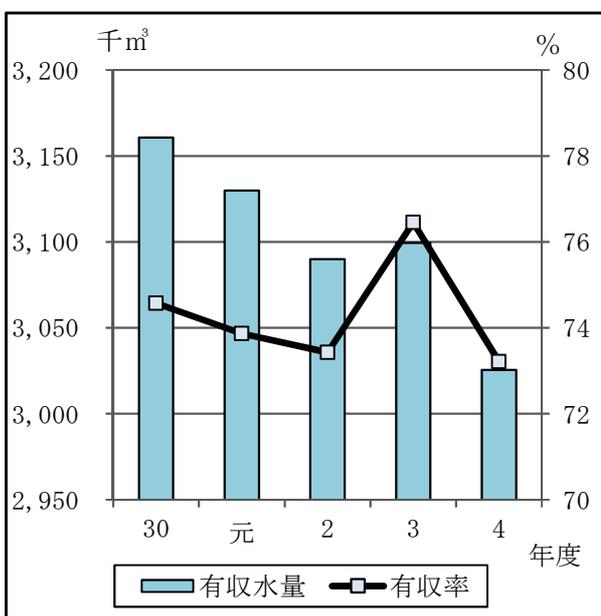
○使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価 (1 m ³ 当たり)	=	下水道使用料	569,659,724 円	=	188.29 円
		年間総有収水量	3,025,407 m ³		
汚水処理原価 (1 m ³ 当たり)	=	汚水処理費(公費負担分を除く)	648,833,000 円	=	214.46 円
		年間総有収水量	3,025,407 m ³		

○使用料単価及び汚水処理原価の推移



○年間総有収水量と有収率の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和4年度の下水道事業収益は、予算額1,875,275,000円に対して、決算額は1,881,534,226円で、収入率は100.3%である。

下水道事業費用は、予算額1,826,915,000円に対して、決算額は1,731,614,268円で、執行率は94.8%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
下水道事業収益	1,875,275,000	100.0	1,881,534,226	100.0	6,259,226	100.3
営業収益	826,276,000	44.1	815,621,053	43.3	△ 10,654,947	98.7
営業外収益	1,045,970,000	55.8	1,054,560,814	56.0	8,590,814	100.8
特別利益	3,029,000	0.2	11,352,359	0.6	8,323,359	374.8

区 分	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法の 規定による繰越額	執行率
		構 成 比		構 成 比		
下水道事業費用	1,826,915,000	100.0	1,731,614,268	100.0	0	94.8
営業費用	1,727,063,000	94.5	1,646,390,924	95.1	0	95.3
営業外費用	91,093,000	5.0	81,253,467	4.7	0	89.2
特別損失	7,759,000	0.4	3,969,877	0.2	0	51.2
予備費	1,000,000	0.1	0	-	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和4年度の資本的収入は、予算額877,711,275円に対して、決算額は706,301,892円で、収入率は80.5%である。内訳として、建設改良等に係る企業債は312,600,000円、国や県、一般会計からの補助金は385,909,719円、下水道整備事業に係る受益者負担金及び分担金は7,192,345円である。また、令和4年度は固定資産売却代金として、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業に伴う土地の売却代599,828円が計上されている。

資本的支出は、予算額1,509,389,000円に対して、決算額は1,330,335,894円で、執行率は88.1%である。内訳として、建設改良費は718,265,180円、企業債償還金は610,858,990円、返還金1,211,724円となっている。また、建設改良費46,500,000円(太田町水の平線汚水柵移設工事38,500,000円、本渡浄化センター汚水流入ゲート設備改築工事8,000,000円)が翌年度へ繰越されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額624,034,002円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,809,287円、減債積立金110,000,000円、過年度分損益勘定留保資金342,195,440円、当年度分損益勘定留保資金142,029,275円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
資本的収入	877,711,275	100.0	706,301,892	100.0	△ 171,409,383	80.5
企業債	442,500,000	50.4	312,600,000	44.3	△ 129,900,000	70.6
補助金	402,428,275	45.8	385,909,719	54.6	△ 16,518,556	95.9
受益者負担金 及び分担金	11,013,000	1.3	7,192,345	1.0	△ 3,820,655	65.3
工事負担金	21,770,000	2.5	0	-	△ 21,770,000	0.0
固定資産売却代金	0	-	599,828	0.1	599,828	-

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	執行率
		構 成 比		構 成 比		
資本的支出	1,509,389,000	100.0	1,330,335,894	100.0	46,500,000	88.1
建設改良費	897,316,000	59.4	718,265,180	54.0	46,500,000	80.0
企業債償還金	610,861,000	40.5	610,858,990	45.9	0	100.0
返還金	1,212,000	0.1	1,211,724	0.1	0	100.0

(3) その他

① 債務負担行為

令和4年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事 項	期 間	限 度 額 (円)
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給	令和5年度～9年度	551,000
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	金融機関が補償の履行日として指定する期間	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所(世帯)につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	令和5年度	4,628,000
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	令和5年度	1,955,000
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	令和5年度	26,587,000
下田浄化センター維持管理業務委託	令和5年度	10,113,000
高浜浄化センター維持管理業務委託	令和5年度	15,712,000
一町田浄化センター維持管理業務委託	令和5年度	13,943,000
汚泥脱水業務委託	令和5年度	9,272,000
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	令和5年度	11,337,000
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和5年度	1,945,000
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	令和5年度	12,168,000
宮田浄化センター維持管理業務委託	令和5年度	12,813,000
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	令和5年度	9,004,000
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	令和5年度	9,653,000
崎津浄化センター維持管理業務委託	令和5年度	10,309,000
棚底浄化センター維持管理業務委託	令和5年度	11,408,000
新町浄化センター維持管理業務委託	令和5年度	3,212,000
水質・汚泥成分分析業務委託	令和5年度	10,184,000

② 企業債

企業債借入限度額(令和4年度予算額298,300,000円と令和3年度繰越予算144,200,000円の合計額から令和5年度繰越予算16,000,000円を除いた額)426,500,000円に対して、借入額は312,600,000円(公共下水事業287,400,000円、漁業集落排水事業25,200,000円)で、借入利率の限度(年5.0%以内)に対して実借入利率は年1.0%以内であり、いずれも予算で定められた範囲である。

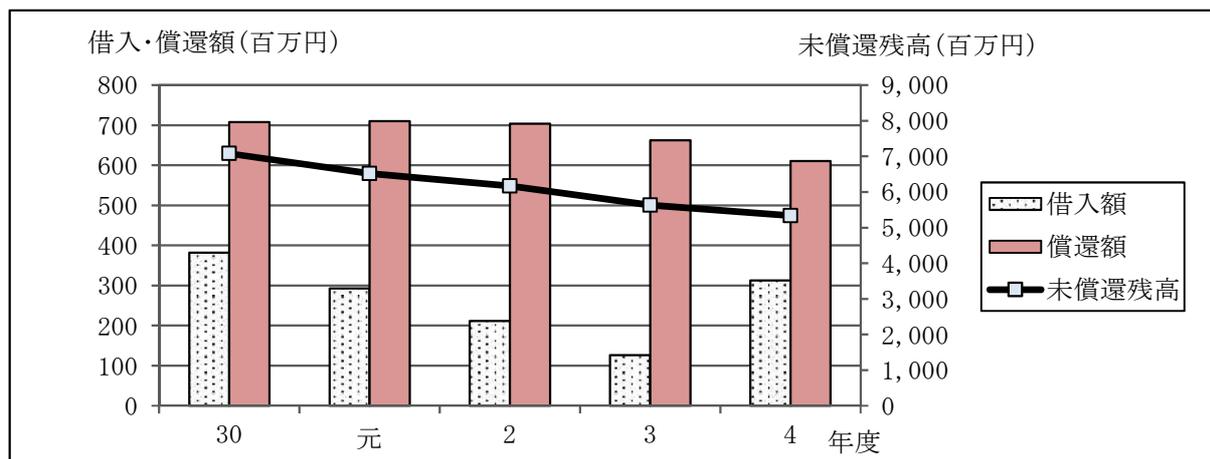
なお企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借 入 先	令和3年度末 残 高	令和4年度 借 入 額	令和4年度 償 還 額	令和4年度末 残 高
財政融資資金	3,551,032,631	312,600,000	378,714,161	3,484,918,470
簡易生命保険	105,505,273	0	19,588,053	85,917,220
地方公共団体金融機構	1,965,889,325	0	209,912,776	1,755,976,549
市中銀行	0	0	0	0
市中銀行以外の金融機関	10,640,000	0	2,644,000	7,996,000
合 計	5,633,067,229	312,600,000	610,858,990	5,334,808,239

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 一時借入金

一時借入金の限度額400,000,000円に対して、令和4年度は借入れが行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額96,835,000円に対して、執行額は96,529,924円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額601,202,000円(事業収益539,622,000円、資本的収入61,580,000円)に対して、決算額は603,889,000円(事業収益542,309,000円、資本的収入61,580,000円)である。

4 経営成績について

令和4年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は758,701,024円で、13,984,474円(1.8%)減少している。これは、下水道使用料が10,746,074円(1.9%)、雨水処理負担金が3,188,000円(1.7%)、その他営業収益が50,400円(61.7%)減少したことによるものである。営業外収益は1,039,987,466円で、17,450,403円(1.7%)減少している。これは、長期前受金戻入が8,239,669円(1.6%)、一般会計からの他会計補助金が8,139,000円(1.5%)、雑収益が935,952円(31.3%)、受取利息及び配当金が135,782円(85.7%)減少したことによるものである。特別利益は10,609,929円で、皆増している。

この結果、総収益は1,809,298,419円で、前年度より20,824,948円(1.1%)減少している。

費用(税抜き)において、営業費用は1,598,297,408円で、14,861,206円(0.9%)減少している。これは、処理場費が6,413,634円(1.9%)、ポンプ場費が1,775,791円(4.7%)、総係費が1,150,716円(1.0%)増加したものの、減価償却費が21,526,715円(2.1%)、管渠費が1,726,052円(2.9%)、資産減耗費が948,580円(12.0%)減少したことによるものである。営業外費用は87,243,745円で、10,887,837円(11.1%)減少している。これは、その他雑支出が478,388円(8.7%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が11,366,225円(12.3%)減少したことによるものである。特別損失は3,646,595円で、3,585,557円(5,874.3%)増加している。

この結果、総費用は1,689,187,748円で、前年度より22,163,486円(1.3%)減少している。

以上により、令和4年度決算は120,110,671円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金85,170,461円と、その他未処分利益剰余金変動額110,000,000円を合わせた当年度未処分利益剰余金は315,281,132円で、前年度より110,671円の増加となっている。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	758,701,024	41.9	772,685,498	42.2	△ 13,984,474	△ 1.8
下水道使用料	569,659,724	31.5	580,405,798	31.7	△ 10,746,074	△ 1.9
雨水処理負担金	189,010,000	10.4	192,198,000	10.5	△ 3,188,000	△ 1.7
その他の営業収益	31,300	0.0	81,700	0.0	△ 50,400	△ 61.7
営業費用	1,598,297,408	94.6	1,613,158,614	94.3	△ 14,861,206	△ 0.9
管渠費	56,826,421	3.4	58,552,473	3.4	△ 1,726,052	△ 2.9
ポンプ場費	39,681,359	2.3	37,905,568	2.2	1,775,791	4.7
処理場費	352,964,423	20.9	346,550,789	20.3	6,413,634	1.9
総係費	118,461,664	7.0	117,310,948	6.9	1,150,716	1.0
減価償却費	1,023,418,924	60.6	1,044,945,639	61.1	△ 21,526,715	△ 2.1
資産減耗費	6,944,617	0.4	7,893,197	0.5	△ 948,580	△ 12.0
営業利益	△ 839,596,384		△ 840,473,116		876,732	0.1
営業外収益	1,039,987,466	57.5	1,057,437,869	57.8	△ 17,450,403	△ 1.7
受取利息及び配当金	22,731	0.0	158,513	0.0	△ 135,782	△ 85.7
他会計補助金	542,309,000	30.0	550,448,000	30.1	△ 8,139,000	△ 1.5
長期前受金戻入	495,601,936	27.4	503,841,605	27.5	△ 8,239,669	△ 1.6
雑収益	2,053,799	0.1	2,989,751	0.2	△ 935,952	△ 31.3
営業外費用	87,243,745	5.2	98,131,582	5.7	△ 10,887,837	△ 11.1
支払利息及び企業債取扱諸費	81,253,467	4.8	92,619,692	5.4	△ 11,366,225	△ 12.3
その他雑支出	5,990,278	0.4	5,511,890	0.3	478,388	8.7
経常利益	113,147,337		118,833,171		△ 5,685,834	△ 4.8
特別利益	10,609,929	0.6	0	-	10,609,929	皆増
固定資産売却益	2,429,484	0.1	0	-	2,429,484	皆増
過年度損益修正益	8,180,445	0.5	0	-	8,180,445	皆増
特別損失	3,646,595	0.2	61,038	0.0	3,585,557	5,874.3
過年度損益修正損	3,646,595	0.2	61,038	0.0	3,585,557	5,874.3
総収益	1,809,298,419	100.0	1,830,123,367	100.0	△ 20,824,948	△ 1.1
総費用	1,689,187,748	100.0	1,711,351,234	100.0	△ 22,163,486	△ 1.3
当年度純利益(当年度純損失)	120,110,671		118,772,133		1,338,538	1.1
前年度繰越利益剰余金	85,170,461		76,398,328		8,772,133	11.5
その他未処分利益剰余金変動額	110,000,000		120,000,000		△ 10,000,000	△ 8.3
当年度未処分利益剰余金	315,281,132		315,170,461		110,671	0.0

○比較性質別費用構成表

(単位：円・%、税抜き)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支払利息	81,253,467	4.8	92,619,692	5.4	△ 11,366,225	△ 12.3
減価償却費	1,023,418,924	60.6	1,044,945,639	61.1	△ 21,526,715	△ 2.1
小計	1,104,672,391	65.4	1,137,565,331	66.5	△ 32,892,940	△ 2.9
職員給与費	75,044,693	4.4	73,695,421	4.3	1,349,272	1.8
小計	1,179,717,084	69.8	1,211,260,752	70.8	△ 31,543,668	△ 2.6
動力費	72,421,333	4.3	77,172,643	4.5	△ 4,751,310	△ 6.2
光熱水費	3,947,195	0.2	4,460,899	0.3	△ 513,704	△ 11.5
通信運搬費	4,252,328	0.3	4,184,126	0.2	68,202	1.6
修繕費	4,373,209	0.3	6,147,041	0.4	△ 1,773,832	△ 28.9
材料費	1,170,170	0.1	1,363,660	0.1	△ 193,490	△ 14.2
薬品費	2,719,068	0.2	3,618,553	0.2	△ 899,485	△ 24.9
委託料	387,004,306	22.9	372,364,858	21.8	14,639,448	3.9
その他	33,583,055	2.0	30,778,702	1.8	2,804,353	9.1
経常費用	29,936,460	1.8	30,717,664	1.8	△ 781,204	△ 2.5
合計	1,689,187,748	100.0	1,711,351,234	100.0	△ 22,163,486	△ 1.3
経常費用	1,685,541,153	99.8	1,711,290,196	100.0	△ 25,749,043	△ 1.5
純利益	120,110,671		118,772,133		1,338,538	1.1
総収益	1,809,298,419		1,830,123,367		△ 20,824,948	△ 1.1

5 財政状態について

令和4年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和4年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ21,372,458,213円で、183,213,832円(0.8%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は20,512,182,463円で、376,059,490円(1.8%)減少している。有形固定資産は20,505,464,463円で、これは、機械及び装置が528,812,040円(18.8%)増加したものの、構築物が638,971,159円(3.9%)、建設仮勘定が213,655,797円(65.4%)、建物が51,521,312円(4.2%)、土地が599,828円(0.2%)、工具、器具及び備品が77,400円(13.0%)、車両運搬具が46,034円(35.8%)減少したことにより、376,059,490円(1.8%)減少している。無形固定資産は6,718,000円で増減はない。流動資産は860,275,750円で、192,845,658円(28.9%)増加している。これは、貸倒引当金が42,982円(3.0%)減少したものの、現金預金が175,689,029円(40.9%)、未収金が17,199,611円(7.2%)増加したことによるものである。なお、令和4年度末の未収金は256,240,993円で、回収することが困難と予想される貸倒引当金は1,474,902円計上されている。

負債において、固定負債は4,803,078,178円で、267,701,226円(5.3%)減少している。これは、引当金が7,354,000円(15.1%)増加したものの、企業債が275,055,226円(5.5%)減少したことによるものである。退職給付引当金は55,925,165円で、前年度繰越額48,571,165円に7,354,000円積立て、取崩はしていない。流動負債は791,123,776円で、101,640,333円(14.7%)増加している。これは、企業債が23,203,764円(3.8%)、引当金が211,000円(2.8%)、その他流動負債が13,298円(38.1%)減少したものの、未払金が125,068,395円(176.2%)増加したことによるものである。繰延収益は9,753,396,996円で136,051,886円(1.4%)減少している。これは、長期前受金が344,253,613円(2.6%)増加したものの、収益化累計額が480,305,499円(15.3%)減少したことによるものである。

資本金は5,561,327,748円で、120,000,000円(2.2%)増加している。

剰余金は463,531,515円で、1,101,053円(0.2%)減少している。これは、利益剰余金が110,671円増加したものの、資本剰余金が1,211,724円(0.8%)減少したことによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の下水道事業は73.8%で、令和3年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均62.7%に対して11.1ポイント上回っている。

○比較貸借対照表(資産の部)

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	20,512,182,463	96.0	20,888,241,953	96.9	△ 376,059,490	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	20,505,464,463	95.9	20,881,523,953	96.9	△ 376,059,490	△ 1.8
土 地	299,502,386	1.4	300,102,214	1.4	△ 599,828	△ 0.2
建 物	1,184,082,080	5.5	1,235,603,392	5.7	△ 51,521,312	△ 4.2
構 築 物	15,564,376,945	72.8	16,203,348,104	75.2	△ 638,971,159	△ 3.9
機 械 及 び 装 置	3,343,844,613	15.6	2,815,032,573	13.1	528,812,040	18.8
車 輛 運 搬 具	82,644	0.0	128,678	0.0	△ 46,034	△ 35.8
工 具、器 具 及 び 備 品	515,968	0.0	593,368	0.0	△ 77,400	△ 13.0
建 設 仮 勘 定	113,059,827	0.5	326,715,624	1.5	△ 213,655,797	△ 65.4
無 形 固 定 資 産	6,718,000	0.0	6,718,000	0.0	0	-
電 話 加 入 権	6,718,000	0.0	6,718,000	0.0	0	-
流 動 資 産	860,275,750	4.0	667,430,092	3.1	192,845,658	28.9
現 金 預 金	605,509,659	2.8	429,820,630	2.0	175,689,029	40.9
未 収 金	256,240,993	1.2	239,041,382	1.1	17,199,611	7.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,474,902	0.0	△ 1,431,920	0.0	△ 42,982	△ 3.0
資 産 合 計	21,372,458,213	100.0	21,555,672,045	100.0	△ 183,213,832	△ 0.8

○比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	4,803,078,178	22.5	5,070,779,404	23.5	△ 267,701,226	△ 5.3
企業債	4,747,153,013	22.2	5,022,208,239	23.3	△ 275,055,226	△ 5.5
建設改良費等企業債	4,747,153,013	22.2	5,022,208,239	23.3	△ 275,055,226	△ 5.5
引当金	55,925,165	0.3	48,571,165	0.2	7,354,000	15.1
退職給付引当金	55,925,165	0.3	48,571,165	0.2	7,354,000	15.1
流動負債	791,123,776	3.7	689,483,443	3.2	101,640,333	14.7
企業債	587,655,226	2.7	610,858,990	2.8	△ 23,203,764	△ 3.8
建設改良費等企業債	587,655,226	2.7	610,858,990	2.8	△ 23,203,764	△ 3.8
未払金	196,045,956	0.9	70,977,561	0.3	125,068,395	176.2
引当金	7,401,000	0.0	7,612,000	0.0	△ 211,000	△ 2.8
賞与引当金	6,276,000	0.0	6,390,000	0.0	△ 114,000	△ 1.8
法定福利費引当金	1,125,000	0.0	1,222,000	0.0	△ 97,000	△ 7.9
その他流動負債	21,594	0.0	34,892	0.0	△ 13,298	△ 38.1
繰延収益	9,753,396,996	45.6	9,889,448,882	45.9	△ 136,051,886	△ 1.4
長期前受金	13,364,497,960	62.5	13,020,244,347	60.4	344,253,613	2.6
収益化累計額	△ 3,611,100,964	△ 16.9	△ 3,130,795,465	△ 14.5	△ 480,305,499	△ 15.3
負債合計	15,347,598,950	71.8	15,649,711,729	72.6	△ 302,112,779	△ 1.9
資本金	5,561,327,748	26.0	5,441,327,748	25.2	120,000,000	2.2
自己資本金	5,561,327,748	26.0	5,441,327,748	25.2	120,000,000	2.2
固有資本金	4,853,507,434	22.7	4,853,507,434	22.5	0	-
繰入資本金	57,090,550	0.3	57,090,550	0.3	0	-
組入資本金	650,729,764	3.0	530,729,764	2.5	120,000,000	22.6
剰余金	463,531,515	2.2	464,632,568	2.2	△ 1,101,053	△ 0.2
資本剰余金	148,250,383	0.7	149,462,107	0.7	△ 1,211,724	△ 0.8
国庫補助金	141,298,498	0.7	142,510,222	0.7	△ 1,211,724	△ 0.9
県補助金	6,506,518	0.0	6,506,518	0.0	0	-
一般会計補助金	445,367	0.0	445,367	0.0	0	-
利益剰余金	315,281,132	1.5	315,170,461	1.5	110,671	0.0
当年度未処分利益剰余金	315,281,132	1.5	315,170,461	1.5	110,671	0.0
資本合計	6,024,859,263	28.2	5,905,960,316	27.4	118,898,947	2.0
負債・資本合計	21,372,458,213	100.0	21,555,672,045	100.0	△ 183,213,832	△ 0.8

6 資金状況について

令和4年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は799,723,031円で、前年度より56,021,183円(7.5%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、その財源となる補助金、負担金収入がどの程度あったかを表している。投資活動の結果減少した資金は325,775,012円で、前年度より238,414,506円(272.9%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は298,258,990円で、前年度より237,751,532円(44.4%)減少している。

以上のとおり、令和4年度末における資金期末残高は605,509,659円となり、前年度より175,689,029円(40.9%)増加している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度 金 額	令和3年度 金 額	対前年度 増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	799,723,031	743,701,848	56,021,183
当年度純利益	120,110,671	118,772,133	1,338,538
減価償却費	1,023,418,924	1,044,945,639	△ 21,526,715
固定資産除去費	6,944,617	7,893,197	△ 948,580
引当金の増減額(△は減少)	7,143,000	4,654,897	2,488,103
長期前受金戻入額	△ 495,601,936	△ 503,841,605	8,239,669
受取利息及び配当金	△ 22,731	△ 158,513	135,782
支払利息及び企業債取扱諸費	81,253,467	92,619,692	△ 11,366,225
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,156,629	41,234,617	△ 58,391,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	29,809,287	9,948,792	19,860,495
未払金の増減額(△は減少)	125,068,395	20,125,690	104,942,705
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 13,298	△ 31,512	18,214
小 計	880,953,767	836,163,027	44,790,740
利息及び配当金の受取額	22,731	158,513	△ 135,782
利息の支払額	△ 81,253,467	△ 92,619,692	11,366,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,775,012	△ 87,360,506	△ 238,414,506
有形固定資産の取得による支出	△ 718,265,180	△ 309,122,011	△ 409,143,169
有形固定資産の売却による収入	599,828	0	599,828
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	307,529,719	105,932,152	201,597,567
県補助金による収入	16,800,000	2,500,000	14,300,000
一般会計補助金による収入	61,580,000	103,091,000	△ 41,511,000
工事負担金による収入	7,192,345	10,238,353	△ 3,046,008
国庫補助金返還による支出	△ 1,211,724	0	△ 1,211,724
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,258,990	△ 536,010,522	237,751,532
企業債の借入による収入	312,600,000	126,600,000	186,000,000
企業債の償還による支出	△ 610,858,990	△ 662,610,522	51,751,532
IV 資金増加額 (I + II + III)	175,689,029	120,330,820	55,358,209
V 資金期首残高	429,820,630	309,489,810	120,330,820
VI 資金期末残高	605,509,659	429,820,630	175,689,029

7 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

天草市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で地理的条件や地域性の違いから収益状況等が異なっており、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

○各報告セグメントに属する事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 各報告セグメントの財務情報

当年度の各報告セグメントの財務情報は、以下のとおりとなっている。

○各報告セグメントの財務状況

(単位：円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落 排水事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	609,173,574	49,854,130	85,762,205	13,911,115	758,701,024
営業費用	1,030,802,281	198,944,303	322,026,264	46,524,560	1,598,297,408
営業損益	△ 421,628,707	△ 149,090,173	△ 236,264,059	△ 32,613,445	△ 839,596,384
経常損益	82,352,118	8,558,011	17,105,995	5,131,213	113,147,337
セグメント資産	12,619,184,350	3,068,949,639	5,103,993,162	580,331,062	21,372,458,213
セグメント負債	8,231,077,484	2,386,987,813	4,323,907,426	405,626,227	15,347,598,950
その他の項目					
他会計補助金等	404,090,000	125,438,000	175,716,000	26,075,000	731,319,000
減価償却費	652,391,859	136,554,919	212,077,820	22,394,326	1,023,418,924
特別利益	9,324,464	80,670	1,204,795	0	10,609,929
特別損失	2,171,875	426,050	626,090	422,580	3,646,595
固定資産増加額	△ 62,787,943	△ 123,544,487	△ 169,013,888	△ 20,713,172	△ 376,059,490

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		4年度	3年度	3年度 公企年鑑	説明及び算式	
	単位					
経営状況	負荷率	%	80.3	67.6	73.4	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 【算式】晴天時1日平均処理水量÷晴天時1日最大処理水量×100
	施設利用率	%	53.7	52.5	61.2	1日当たりの処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示したもので、下水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 【算式】晴天時1日平均処理水量÷1日当り処理能力×100
	最大稼働率	%	66.8	77.8	83.4	1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の割合を示したもので、下水道の施設効率を判断する指標である。 【算式】晴天時1日最大処理水量÷1日当り処理能力×100
	有収率	%	73.21	76.45	83.07	年間の汚水処理量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、比率が高いほど不明水が少なく、効率的である。 【算式】年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
	職員1人当たり 供用開始 区域内人口	人	2,989	2,759	5,382	供用開始区域内人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】供用開始区域内人口÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 汚水処理水量	m ³	375,704	337,851	652,249	汚水処理水量の効率性を示す指標である。 【算式】年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 有収水量	m ³	275,037	258,282	541,804	有収水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 【算式】年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
	職員給与費対 営業収益比率	%	9.9	9.5	6.4	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 【算式】職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)×100
	使用料単価 (1 m ³ 当たり)	円	188.29	187.27	133.85	有収水量1 m ³ 当たりどれだけの使用料収入を得ているかを表す指標である。 【算式】下水道使用料÷年間総有収水量
	汚水処理原価 (1 m ³ 当たり)	円	214.46	211.41	133.38	有収水量1 m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【算式】汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間総有収水量
使用料回収率	%	87.8	88.6	100.4	使用料単価と汚水処理原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 【算式】使用料単価÷汚水処理原価×100	

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		単位	4年度	3年度	3年度 公企年鑑	説明及び算式
構成 比率	固定資産 構成比率	%	96.0	96.9	97.0	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流動資産 構成比率	%	4.0	3.1	3.0	
	固定負債 構成比率	%	22.5	23.5	33.0	総資本(負債・資本合計)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いことを示す。
	流動負債 構成比率	%	3.7	3.2	4.3	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	73.8	73.3	62.7	【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財務 比率	流動資産対 固定資産比率	%	4.2	3.2	3.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固定比率	%	130.0	132.2	154.9	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標でもある。数値が小さいほど良好とされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていけば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固定資産対 長期資本比率	%	99.7	100.1	101.4	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
	流動比率	%	108.7	96.8	68.5	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸性試験比率 (当座比率)	%	108.7	96.8	63.0	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100
	現金預金比率	%	76.5	62.3	48.2	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負債比率	%	35.5	36.5	59.6	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】(固定負債+流動負債)÷自己資本×100
	固定負債比率	%	30.4	32.1	52.7	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
	流動負債比率	%	5.0	4.4	6.9	【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		単位	4年度	3年度	3年度 公企年鑑	説明及び算式
回 転 率	総資本回転率	回	0.04	0.04	0.04	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する営業収益の割合でもあり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本率	回	0.05	0.05	0.06	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発なことを示す。また、一期間の営業収益と自己資本との割合を示したのものである。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産率	回	0.04	0.04	0.04	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産率	回	1.0	1.2	1.3	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。一般的には高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金率	回	3.3	4.6	3.0	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	3.1	3.0	5.7	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的には、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	0.6	0.5	0.4	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	0.8	0.7	0.7	
	純利益対総収益比率	%	6.6	6.5	6.5	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	営業利益対収益比率	%	△ 110.7	△ 108.8	△ 42.8	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】営業利益÷営業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	107.1	106.9	106.9	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	%	47.5	47.9	70.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、未満であれば営業損失である。 【算式】営業収益÷営業費用×100
経常収支比率	%	106.7	106.9	106.8	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 【算式】経常収益÷経常費用×100	
そ の 他	利子負担率	%	1.5	1.6	1.4	負債に対する支払利息の割合を示すものである。 【算式】(支払利息＋企業債取扱諸費)÷(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	%	53.4	56.9	82.0	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 【算式】企業債償還額÷(減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失))×100
	減価償却率	%	4.8	4.9	3.8	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100

(注) 平均=(期首+期末)÷2

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益